

**BRIDGESTONE**

あなたと、つぎの景色へ

# CSRレポート 2012

Corporate Social Responsibility Report



## 編集方針

ブリヂストングループは、「CSR活動においてどのようなテーマを設定し、どのように進めているのか」をステークホルダーの皆様にご理解いただくコミュニケーションツールの一つとして本レポートを作成しています。本レポートを通じて皆様との対話を進め、ブリヂストングループにいただく評価を適切にCSR活動に反映していきます。

特集では、「社会にとっての重要性」「ブリヂストングループにとっての重要性」という二つの視点から抽出した課題の中から「2011年に進捗したブリヂストングループのCSR活動」を選び、ステークホルダーの皆様から見て分かりやすい「商品」「事業を通じた社会課題への取り組み」「地域社会」の3つの切り口で紹介しています。

本レポートは冊子、PDFとWebから構成され、冊子、PDFはお客様、お取引先様、株主様、従業員、地域社会の皆様及びCSR専門家など広くステークホルダーの皆様全般を対象としています。Webでは冊子、PDFの情報に加え、より詳細な情報を必要とする方々の要求に応えた内容を追加しています。(URL: <http://www.bridgestone.co.jp/csr/index.html>)

今年から、媒体の役割を再検討し、PDFに記載されている内容の要旨をまとめた冊子をダイジェストとして作成し、省資源化を進めています。

## 報告にあたって

### 対象期間

本レポートでの報告対象は、原則として2011年(2011年1月1日から2011年12月31日まで)のデータ及び活動です。一部2011年以前、もしくは2012年以降の内容を含みます。

### 対象組織

本レポートでは、株式会社ブリヂストン及び国内外の子会社・関連会社を含めたブリヂストングループの取り組みを報告しています。文中で「ブリヂストン」は株式会社ブリヂストン単体を、「ブリヂストングループ」は国内外の子会社・関連会社を含めたグループを示しています。一部範囲が異なるものについてはその都度記載及び注釈を加えています。グループ概要についてはP61をご参照ください。

### 参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティレポーティングガイドライン2006」

### 第三者意見

本レポートの信頼性向上を図るため、第三者の方による評価と意見を掲載しています。

# CONTENTS

編集方針／報告にあたって	1
目次	2
トップコミットメント	3
東日本大震災からの復興に向けて	5
企業理念	6
ブリヂストングループのCSRの考え方	7
CSRマネジメント	9
コーポレート・ガバナンス	10

---

## 特集

1 「安心・安全な社会」を支えるブリヂストングループの 商品・技術	11
2 事業を通じたグローバルな社会課題への取り組み	19
3 「地域との共生」に向けた各国における取り組み	25

持続可能な社会の実現に向けたブリヂストングループの役割 —— CSR有識者ダイアログ	29
---	----

---

CSR「22の課題」の取り組み	33
■ 基盤となるCSR	35
■ 経済関連活動を通じたCSR	39
お客様とともに	39
お取引先様とともに	44
株主様とともに	46
■ 環境関連活動を通じたCSR	47
■ 社会的側面からのCSR	53
従業員とともに	53
社会とともに	58

---

グループ概要	61
ステークホルダーの皆様のご意見と対応	62
第三者からのご意見	63

# 新経営体制のもとガバナンスを更に強化し、 CSR活動を深化させます。

今年3月、株式会社ブリヂストンの代表取締役CEOに就任しました。代表取締役COO、取締役会長とともに、これまで進めてきた経営改革を更にスピードアップし、最終目標であるタイヤ会社・ゴム会社として「名実共に世界一の地位の確立」に向けて邁進します。

## ● 震災からの復興のために組織的な 支援活動を行います

あらためて、2011年3月の東日本大震災により亡くなられた方のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社は震災発生直後より、被災地の復興に向けた支援を社会的使命と考え、支援活動に取り組んできました。取り組みの詳細につきましては、本レポート5ページにて報告します。今後も企業として何ができるかを考え、組織力を活かし、復興支援を継続していきます。

## ● グローバルで更なる経営改革を 推進します

激変する経営環境下で、2006年から前例のないスピードと範囲で経営改革に取り組んできました。新しい経営体制の下でも経営改革を継続し、ガバナンスを更に強化します。そのために三役体制を構築し、会長・CEO・COOそれぞれの役割と権限を分離・明確化しました。CEOが当社の経営戦略と経営全般への最終責任を持ち、当社がグローバルに展開する各地域のオペレーションについてはCOOが責任を持ちます。そして会長が、執行責任を負わない立場で取締役会と株主総会の議長となり、取締役会による効果的なガバナンス機能と監視機能を担保します。経営と執行の役割を明確にし、三権分立のようにチェック&バランス機能を向上させる体制です。

2年前に当社の米国子会社で類似の組織改定を試験的に導入したところ高い成果があり、それを受けて2012年1月からは欧州子会社で、3月からは日本の当社自身でもこの体制を採用することにしました。これにより、組織内での

経営効率が向上し経営改革をスピードアップすることにより、社会の変化に俊敏に対応し、新たな価値創造を図ります。

## ● グループの強みをイノベーションに つなげていきます

当社グループは、グローバルな「横の広がり」を持つと同時に、サプライチェーンの上流である天然ゴム農園から、下流である販売チャネル網までの「縦の広がり」も有しています。「縦の広がり」は、あらゆる段階での知見の活用によってイノベーションを起こすことができるという当社グループの優位性になっています。

例えば、ランフラットテクノロジー採用タイヤは、お客様に安全と安心をお届けしつつ環境負荷の低減にも貢献しています。また、トラック・バス用リッドタイヤを活用したソリューション・ビジネスは省資源に大きく貢献しています。これらはいずれもグローバルに展開しており、「縦と横の広がり」という強みを具体化しています。

更に、「ハーフウェイトタイヤプロジェクト」として、タイヤの原材料を半分にするという革新的な技術の開発にも取り組み、当社グループの多様でユニークな資産を、グローバルで社会課題解決に活用していきます。

## ● 軸のぶれないCSR活動を展開します

当社グループは、グループ全体で軸のぶれないCSR活動を展開していくために「22の課題」を定めています。「22の課題」は、当社グループでCSRの取り組みの共通言語となるものです。課題ごとに目標・方向性・取り組み方法をインストラクションとしてグループ内で展開し、PDCA(計画・実行・評価・改善)を推進しています。2011年は、グループ会社での活動進捗の確認を「セルフチェック」として行い、PDCA

サイクルの充実を図りました。これにより、実行できていることと今後取り組むべきことが明確になりました。今後は、グループとしての活動を更に強化していきます。

当社は2011年に企業理念をリファインし、創業者が社是として制定した「最高の品質で社会に貢献」を「使命」として位置づけました。その「使命」を果たすために従業員として常に意識していただきたい姿勢を「心構え」として示しました。CSRは経営そのものであり、企業理念を具現化するものであるという考え方に変わりはありません。

## ● 長期的な目標を持って環境活動に取り組みます

世界最大のタイヤ会社・ゴム会社として、当社グループの取り組みは、「地球環境」に大きく影響するものと認識しています。「持続可能な社会」の実現を最終目標とし、「自然共

生社会」、「循環型社会」、「低炭素社会」の「3つの社会」の実現を目指し、環境活動に取り組んでいます。

2012年5月には、2050年を見据えた環境長期目標を公表し「100%サステナブルマテリアル化」「温室効果ガス排出削減に関するグローバル目標への貢献(CO<sub>2</sub>排出量50%以上削減)」「生物多様性ノーネットロス」の3つを掲げています。

当社はモビリティに欠かせない先進的で高品質な商品の世界に提供し成長してきました。今後もモビリティ社会の持続的成長に貢献し、世界の一人ひとり、そして未来の一人ひとりを支える企業として努力していきます。

株式会社ブリヂストン  
代表取締役 CEO

津谷 正明

株式会社ブリヂストン  
代表取締役 CEO  
津谷 正明

株式会社ブリヂストン  
代表取締役 COO  
西海 和久



## 東日本大震災からの復興に向けて

2011年3月11日の東日本大震災により被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。被災者の皆様が一日でも早く平穏な生活を取り戻されることを祈念いたします。

ブリヂストングループは、震災後様々ななかたちで支援活動を行ってきました。今後もグループが持つ総合力を最大限に活かし、被災地の復興に貢献していくことを社会的使命と考え、継続的に活動していきます。このページでは、ブリヂストングループの2011年度の取り組みについて報告します。

### 被災地復興への支援活動

震災直後には、原材料不足の課題がありましたが、ブリヂストングループのグローバルなサプライチェーンを活かし、影響を最小限に留め、復興に必要な商品・サービスの優先供給を継続することができました。

また、ブリヂストングループは、義援金約2億7,700万円の寄付を行い、加えてブリヂストングループ製品の自転車及び寝具(1億円相当)を寄贈しました。

更に、ブリヂストングループ従業員有志によるボランティア休暇制度を活用した被災地でのボランティア活動を2011年4月より行っており、2012年3月までに延べ628名が参加しました。今後も被災地の復興に貢献するために、継続的な活動を行っていきます。



2011年10月 宮城県石巻市でのボランティア活動

### 夢のつばさプロジェクト

ブリヂストンは、被災地復興支援活動の一つとして「夢のつばさプロジェクト」に協賛することを決定しました。「夢のつばさプロジェクト」は、東日本大震災によって保護者を亡くされた子どもたちを長期的に支援するプロジェクトであり、NPO法人や学生ボランティアチーム等が中心に活動しています。具体的には、保護者を亡くされた子どもたちが一緒に楽しい時間を過ごす場を定期的に設けて、その成長を長く見守る活動を行っています。

「子どもたちが宿泊型キャンプを通じて、スポーツや施設見学等の様々な活動を共有・経験する中で、自らを育て、仲間をつくる」という本プロジェクトの趣旨に賛同し、協賛を決定したものです。



ブリヂストン保養所(東京都青梅市)へ子どもたちを招待(2011年12月)

### お客様の事業継続を支援

ブリヂストングループでは、被災した販売店などのお客様に対して、食料や衣類などの支援物資を早急に供給しました。また、お客様の早期再建、販売再開に向けて、サービス機材の無償貸与、及び被災した店舗の清掃や後片付けなどの支援を行っています。

今後も、被災地のお客様の事業継続を様々ななかたちでサポートしていきます。

### 電力消費量の削減に向けた取り組み

ブリヂストングループは、2011年夏の深刻な電力不足への対応として、大口供給先となる契約電力500kW以上の事業所12カ所を合わせた最大使用電力を、前年同期(7-9月、平日9-20時)比で、25%削減するという目標を掲げ、取り組みを進め、その結果37%削減しました。事業所ごとに使用電力の見える化を進め、工場における一部生産ライン・設備の停止と稼働時間の制限に加え、省電力設備への改造、コ・ジェネレーションシステム(熱と電力を有効的に活用する自家発電システム)の活用及び栃木工場にある使用済みタイヤ専用焼却発電設備の効率的活用、蓄電した夜間電力を昼間の時間帯で活用(停電対策であるNAS電池の活用)、ディーゼル発電機の導入などを図りました。併せて、全12事業所における空調温度の見直し、照明の間引き・LED化など電力消費量の削減につながるあらゆる項目について取り組みました。

今後も、工場のみならず、営業所やタイヤ小売店など大口供給先以外の事業所についても、店舗内・看板の照度や空調温度の抑制、自主節電計画の策定、節電事例紹介などを進めることで、効率的な事業活動と電力消費量の削減に取り組んでいきます。

### 今後の支援活動

ブリヂストングループの総力を挙げ、復興に必要な商品・サービスを引き続き優先的に供給するとともに、被災された取引先や販売店などに対する支援も行っていきます。

# 企業理念

創業者が社是として制定した「最高の品質で社会に貢献」を「使命」とし、その「使命」を果たすために、ブリヂストン社員として常に意識していただきたい姿勢を「心構え」として示しています。創業以来受け継がれてきた言葉や築き上げた企業文化、多様性を更なる成長の原動力とすべく、世界中の社員一人ひとりが共通の価値観に基づき行動できるようにしています。



## 使命

### 最高の品質で社会に貢献

私たちは、商品、サービス、技術にとどまらず、あらゆる企業活動において、お客様にとっていちばんよいものは何かを追求し、提供します。

そして、企業の利益のためだけでなく、広く社会の発展に寄与し、世界中の人々の安全と、快適な生活を支えます。

この使命を果たすことにより、世界中のすべての人に信頼され自らも誇りを持てる企業を目指します。

## 心構え

### 誠実協調

常に誠意をもって、仕事、人、社会と向き合うこと。

そして、異なる才能、価値観、経験、性別や人種といった多様性を尊重し、協調し合うことで、よい結果へと結びつけること。

### 進取独創

世の中で起こっていることを、常にお客様の目線で理解すること。その上で、将来何が起こるかを想像し、より一層社会の役に立つ様々な「創造」に、積極的に挑戦すること。

人の真似ではない方法で、世の中の新しい需要を作り出すこと。

### 現物現場

現場に足を運び「真実」を自らの目で確かめること。

現状を是とせず、本来「あるべき姿」と照らし合わせ、最善へと向かうための意思決定を行うこと。

### 熟慮断行

物事を遂行する際は、様々な場面やあらゆる可能性を想定し、深く考えること。

「本質は何か」を見定め、進むべき方向を決断すること。

そして、スピード感をもって、忍耐強くやり遂げること。

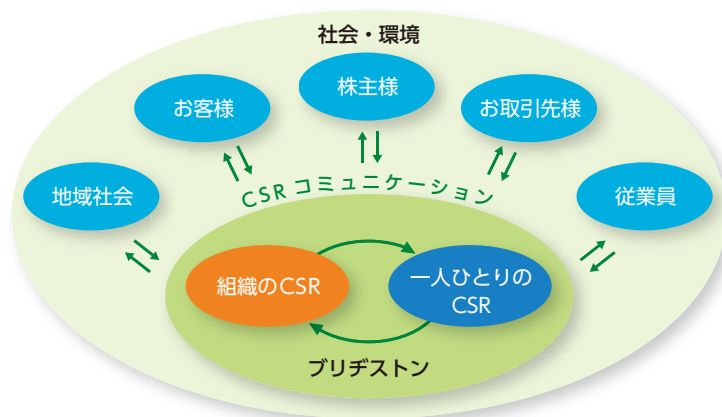
# ブリヂストングループのCSRの考え方

ブリヂストングループは「CSRは経営そのもの」という考えのもと、CSR活動全般のレベルを上げていくべく日々の事業活動を行っています。このCSRへの取り組みによってブリヂストングループの「あるべき姿」へとつなげていきます。

## CSR活動を推進する枠組み

ブリヂストングループでは、理念だけではなく、日々の事業活動の中で実践してこそCSRであるとの考えのもと、「組織としての会社のCSR」と「社員一人ひとりのCSR」、この二つの活動を両輪としてCSRを回していく体制をとっています。また、ステークホルダーの皆様とのCSRコミュニケーションを通じて活動を振り返り、活動のレベルアップにつなげています。

## 会社(組織)のCSR実践と社員一人ひとりのCSR実践



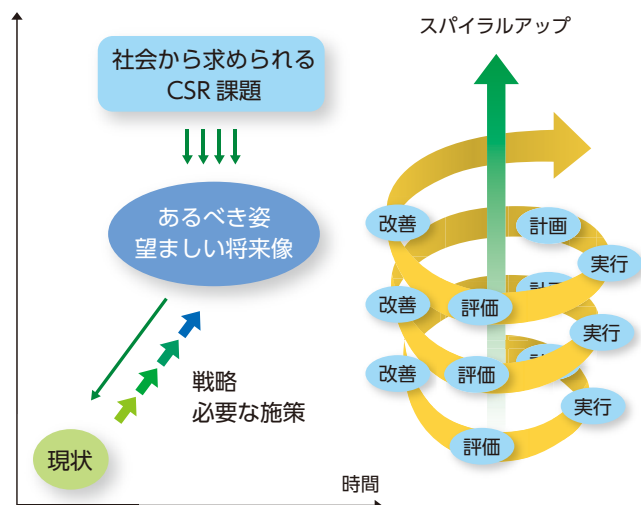
## 組織としての会社のCSR

### 事業活動に沿ったCSR活動推進

ブリヂストングループにとって、CSRは経営の中核であり、事業活動の中で実践していくものです。社会からの要請をふまえたCSR課題を「あるべき姿」に反映させて、それを達成するための具体的な施策や計画を中期経営計画として策定しています。すなわち、中期経営計画の目標達成に向けたPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルの中に、CSR活動を織り込んでいます。

### CSR中期経営計画策定枠組み

取り組みのレベルイメージ



## CSR「22の課題」

ブリヂストングループ全体で軸がぶれないCSR活動を推進するため、2007年にグループ全体の「共通言語」としてCSR「22の課題」を設定しました。これは、社会からの一般的な要請事項から、ブリヂストングループにおける重要度、ステークホルダーの皆様的重要度、ブリヂストングループの実施状況の3つの観点で抽出・整理したものです。

ブリヂストングループでは、このCSR「22の課題」を具体的に推進する際、目標・方向性・取り組み方法を「インストラクション」という形でグループ全体に展開しています。

社会の要請事項の変化を織り込めるよう、インストラクションは定期的に改訂しています。

## CSR「22の課題」の構成





ブリヂストングループでは、2011年にCSR「22の課題」のインストラクションに沿った活動ができているかのセルフチェックをグループ全体で行いました。セルフチェックを通じて、活動の「見える化」を図ることができたため、これを基に改善に向けた取り組みを進めています。

また、2010年11月に発行されたISO26000を参考に当社活動のレベルを確認しました。確認の結果を受け、当社として取り組みが必要と考えられる項目に関しては、優先順位をつけて取り組む計画としています。

## 一人ひとりのCSR

CSRを事業活動の中で実践していくため、社員一人ひとりの日々の業務への意識や姿勢が重要であると考えています。社員がそれぞれ、CSRを自らの業務に落とし込み、あるべき

姿に向けて実際に行動する必要があります。

「CSRレポートを読む会」「企業理念ワークショップ」を通じて、ブリヂストンの社員は、ブリヂストングループのCSR活動への理解を深め、また、自身が仕事の中で何を大切に、どう行動すべきかを宣言し、ステークホルダーの皆様から信頼される行動を実行しています。

## CSRコミュニケーション

ブリヂストングループでは、地域社会、お客様、株主様、お取引先様、従業員と双方向にコミュニケーションをとり、的確にステークホルダーの皆様の要請を取り入れながらCSR活動を深化させています。また、毎年発行するCSRレポートでCSRの進捗について公表し、活動の透明性を高めています。

### CSRに関する社外からの評価

ブリヂストングループの環境、人権、労働などCSRに関する取り組みが評価され、世界的なSRI(社会的責任投資)指標である「DJSI(Dow Jones Sustainability Index) Asia Pacific」に選定されました。日本国内における代表的なSRI指標の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも継続採用されています。(2012年4月1日現在)



### タイヤ業界共通のグローバルな課題への取り組み

ブリヂストングループは、スイスのジュネーブに本部を置くWBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)の下で設立された「タイヤ産業プロジェクト」に参加しています。ここで行われているタイヤが環境と健康に与える影響の可能性に関する調査に率先して取り組んでいます。

#### 1. タイヤ摩耗粉が環境と生態系に与える影響を調査

タイヤは使用することにより摩耗粉が発生します。プロジェクトでは、環境に存在する粉塵のサンプルを捕集し、これらに含まれているタイヤ摩耗粉を定量化する方法を特定した上で、環境や生態系への影響を調査しています。

#### 2. 効果的な使用済みタイヤ管理システムの調査及び管理マニュアルの発行

使用済みタイヤの管理方法は、国や地域によって取り組み方法・レベルが異なります。そこで、使用済みタイヤ管理の現状を調査した上で、効果的な使用済みタイヤ管理システムをグローバルに提案することを目指した「廃タイヤ管理マニュアル」を発行しました。

#### 3. ナノマテリアルの使用方法に関するガイドラインを作成

タイヤの開発・製造を中心に、ナノマテリアルの使用方法についてのガイドラインをOECD(経済協力開発機構)と連携して作成するプロジェクトに取り組んでいます。



# CSRマネジメント

## CSR活動推進体制

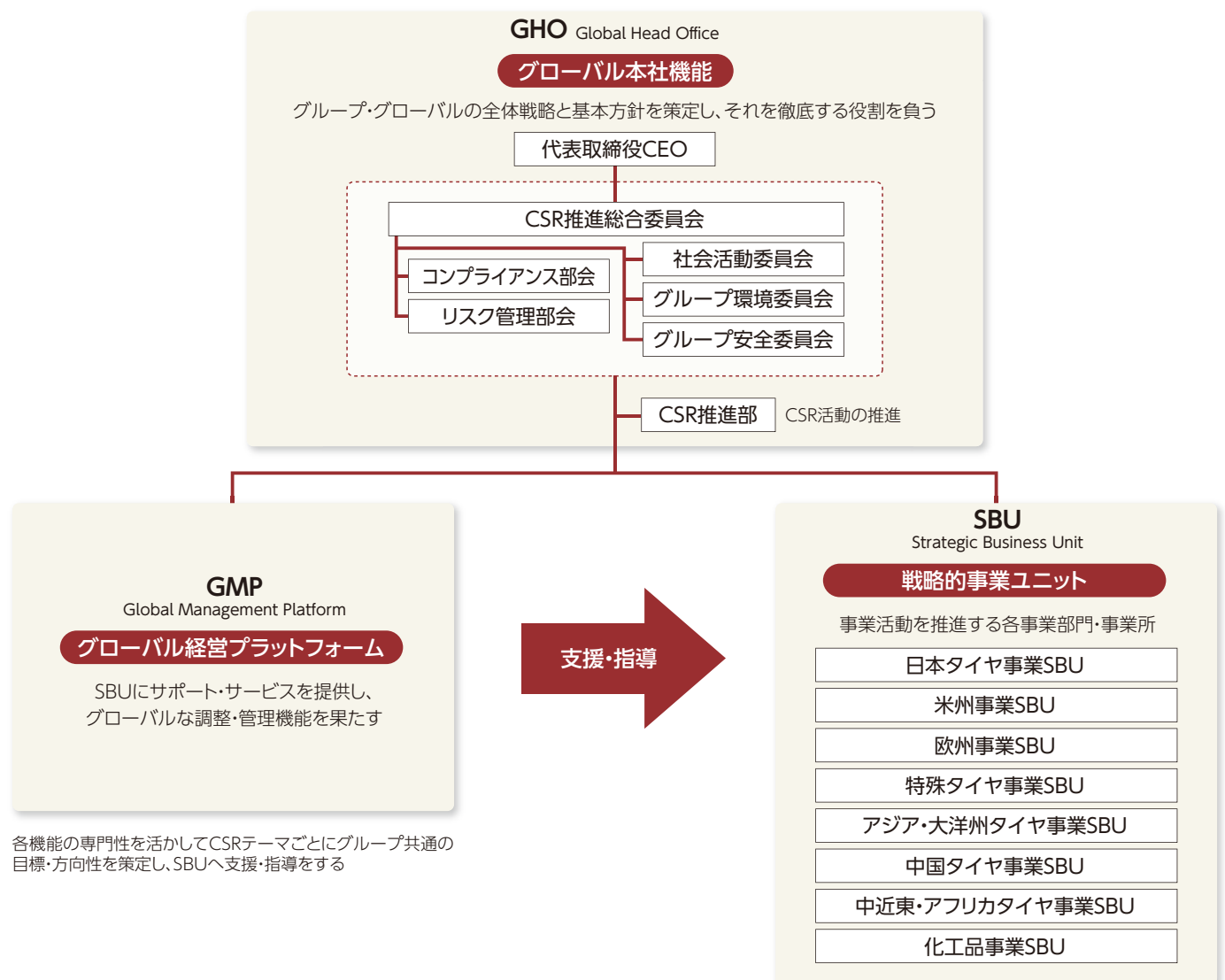
代表取締役CEOを委員長とするCSR推進総合委員会でブリヂストングループ全体のCSRの取り組みにおける基本的な考え方を定めています。この考え方をもとに、GMP (Global Management Platform) が課題ごとの推進責任を負い、取り組みの方向性を打ち出します。それを受けて、事業活動を推進するSBU (Strategic Business Unit) が個々の国や地域の事情を勘案した上で実際の活動に取り組んでいます。

また、CSR推進総合委員会の諮問機関として、コンプライアンス部会、リスク管理部会、社会活動委員会、グループ環境委員会、グループ安全委員会を設置し、課題ごとに取り組みの方向性を策定しています。

## CSRの社内浸透

ブリヂストンでは経営層の講話や社内報、イントラネットを通じてCSRの浸透を図っています。各部門・工場単位で「CSRキーパーソン」を選任、「CSRキーパーソン」を推進役として事務・技術系社員を対象に「CSRレポートを読む会」を行っています。また、グループ全体にCSRを浸透させるために、海外グループ会社の一部の役員やスタッフに対して、日本での研修やワークショップを実施しています。

## CSR活動の推進体制図



各機能の専門性を活かしてCSRテーマごとにグループ共通の目標・方向性を策定し、SBUへ支援・指導をする

グループ共通のCSR活動を実践するとともに、国や地域によって必要とされる活動を推進し、活動を強化する

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス体制

ブリヂストンは企業理念に掲げた使命である「最高の品質で社会に貢献」を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その強化に継続的に取り組んでいます。

その考え方の下に、「職務権限規程」によって定められた責任と権限、ならびに「方針管理規程」に従って、公正かつ透明な意思決定及び経営方針の展開や伝達を行い、経営執行組織全体の行動を統治しています。

ブリヂストンでは執行役員制を採用しており、経営と執行の役割分担を明確にし、取締役及び取締役会がよりの確に業務執行の監督ができる体制にしています。

また、取締役会の一層の活性化などコーポレート・ガバナンスの強化を図るために、2012年3月27日の株主総会において、社外取締役4名を含む取締役9名を選任しました。

更に監査役設置会社として、2012年3月27日より社外監査役3名(うち、1名は常勤の社外監査役)を含めた4名の監査役による取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による取締役の監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えています。

なお、ブリヂストンは、2012年3月27日開催の株主総会及び取締役会を経て、経営トップを会長、CEO、COOの三役とする経営体制に移行しています。従来の執行面での社長機能を二つに分け、経営全般と戦略を代表取締役CEO、オペレーション全般を代表取締役COOが担当する形となります。取締役会長は、取締役会と株主総会の議長を務め、執行を直接担当しない取締役として、取締役会と執行部をつ

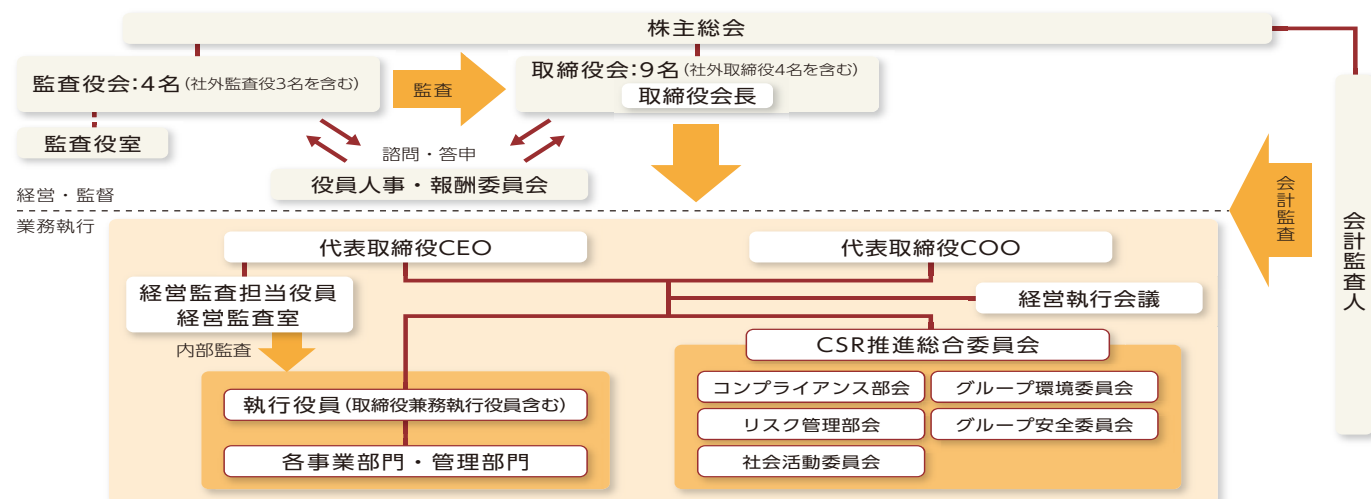
なぐ役割を担い、取締役会による効果的な経営・監督機能を担保します。ブリヂストンは、この新経営体制の下で、会長、CEO及びCOOそれぞれの役割と権限の分離・明確化や情報共有化の促進、意思決定プロセスでの透明性の向上を進めることにより、ガバナンス体制の一層の強化を図っていきます。新経営体制下におけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりです。

## 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

ブリヂストンは2006年5月の取締役会において、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の整備方針を決議し、毎年の見直しとともに、決議内容に基づく体制の整備を進めています。また、金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」については、ブリヂストングループ全体での内部統制の有効性を安定的に担保する体制の確立に努めるとともに、グループ全体での統制水準を更に向上させていきます。

また、ブリヂストンは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持しています。社内窓口部署を設置し、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携、不当要求対応マニュアルの整備ならびに契約書の見直しなどに努めており、それらの周知徹底をはじめとした反社会的勢力排除のための社内体制の更なる整備強化を推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2012年3月27日現在)



# 「安心・安全な社会」を支える ブリヂストングループの商品・技術

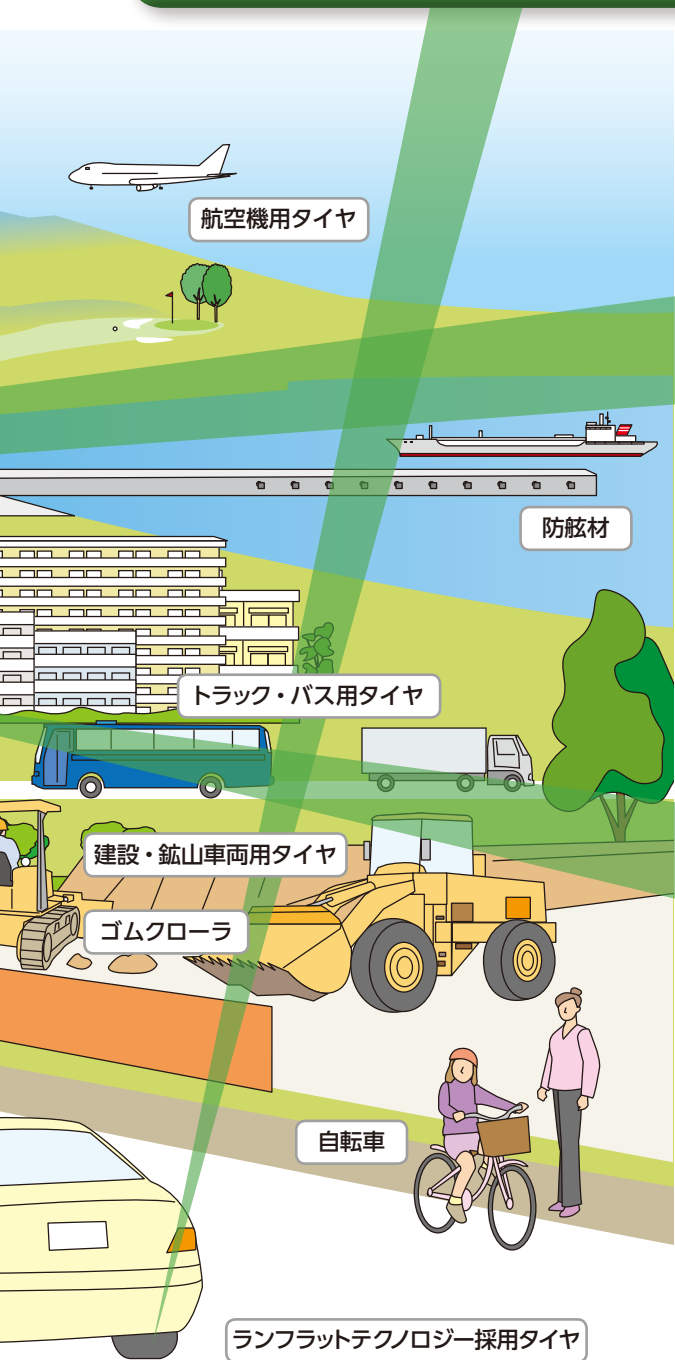
ブリヂストングループは企業理念の中で「使命」として「最高の品質で社会に貢献」を掲げています。最高の品質で世界中の人々の安全と、快適な生活を支えるために、世界各地でタイヤをはじめとした多様な商品・サービスを通じて社会の安心・安全に貢献しています。



## ランフラットテクノロジー採用タイヤ



タイヤがパンクして空気圧がゼロになっても、そのまましばらく走り続けることができる。それがランフラットテクノロジー採用タイヤです。安全に修理できる場所まで一定距離を無理なく走ることができ、ドライバーを守ります。車両に純正タイヤとして採用されると、スペアタイヤが不要になるので、省資源や燃費性能向上にもつながります。



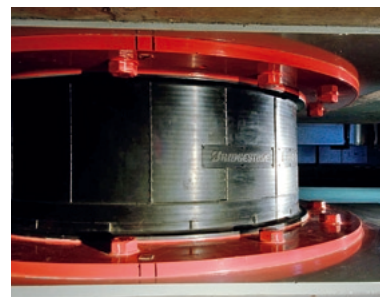
## ウィンタータイヤ

積雪した道路でも安心して走行できるように開発されたタイヤ。それがウィンタータイヤです。雪が積もった道路や凍結した道路でもしっかり走る、曲がる、止まることができます。雪の日の道路でも安心してドライバーが走れるようにブリヂストンのウィンタータイヤは進化を続けています。



## 免震ゴム

地震に備える建築技術の一つ、免震構造。免震材料の中でもゴムと鋼板を交互に重ねた構造の積層ゴム(免震ゴム)は、建物の基礎や柱部分に設置することで地震エネルギーを吸収。建物に力を伝えにくくします。地震から建物や家財・人命を守るための商品です。



# ランフラットテクノロジー採用タイヤ

## タイヤの進化が安全、環境に貢献する

ランフラットテクノロジー採用タイヤ(以下RFT採用タイヤ)、その能力は安全面で強く発揮されます。走行中、突然パンクした時もハンドルをとられることなく、空気圧がゼロになっても所定のスピードで一定距離を無理なく走行できます。つまり、例

えば高速道路でパンクした際、車が走行するそばでタイヤを交換するリスクを避け、安心して作業できる場所まで走れるということ。また、車両に純正タイヤとして採用されると、これまで、年間約5,900万本\*とほとんど使われることなく廃棄されることの多かったスペアタイヤが不要になるため、省資源にも貢献。更に車内スペースにゆとりが生まれるほか、積載重量も減り、燃費性能向上にも寄与します。

\*ブリヂストン調べ(全世界の2008年年間乗用車生産台数から、RFT採用タイヤ装着車両及び修理キット搭載車両の台数を引いてスペアタイヤ搭載車両台数を算出)。

### パンク時の熱を抑える



安全を揺るがすタイヤ破損の大きな原因は、パンク時に発生する摩擦熱。分子レベルの独自技術「NanoPro-Tech(ナノプロ・テック)」でこの熱を抑えます。

### 熱を利用して変形を抑える



ナノプロ・テックでも抑えきれない熱を利用して収縮する骨組み素材。これによりタイヤ自体の変形を最小限に抑え、パンク時にも所定のスピードで一定距離の走行を続けることが可能になります。

### 風をあてて熱を下げる



タイヤ側面に突起(クーリングフィン)を並べて空気の流れを乱し、風をあてることでタイヤ表面を冷却。熱を下げて耐久性をアップさせます。

## 技術を進化させることが安全につながる

RFT採用タイヤの優れた性能。その陰にはブリヂストンの技術があります。パンクしてタイヤ側面のゴムが曲がり、熱が発生することがタイヤ破損の最大の原因。サイド補強ゴムに使われている分子レベルの技術、ナノプロ・テックは発生する熱を従来の約半分に。ほかにも、タイヤが空気圧の低下やパンクによって大きくたわんでもホイールから外れないように防ぐ幅広い骨組み素材や、タイヤにあたる空気の流れを変えて表面を冷却するクーリングフィンなど、独自の技術から進化したRFT採用タイヤが生まれ、ドライバーの安全を守っています。

### 更に進化したランフラットテクノロジー採用タイヤの安全を支えるポイント



## タイヤ空気圧モニタリングシステム (TPMS) がタイヤの安全を見守る

走る、曲がる、止まる。タイヤはドライバーの意思を路面に伝える重要パーツであり、個々のタイヤの空気圧は、そのタイヤが備える本来の安全性能や省エネ性能に大きな影響を及ぼします。タイヤ空気圧モニタリングシステム (TPMS) は、ホイールに取り付けたセンサーがタイヤの空気圧をチェック。車内に取り付けたモニターへ圧力値を電波で送信し、タイヤの状態をドライバーへ知らせるシステムです。

### 空気圧の不足がもたらす様々な問題を解消

RFT採用タイヤのメリットはパンクしても一定の距離を走り続けられること。それはつまり、パンクしたことにドライバーが気づきにくいということでもあります。パンクしたことにすぐに気づいて適切な対応をとるためには、タイヤの状態を知らせてくれるTPMSが必須。また、ドライバーが空気圧不足をいち早く知ることができれば、燃費の悪化やタイヤの損傷を回避することができます。

TPMS B-01\*システム構成



受信機

センサー送信機

空気圧が不足すると?

ドライバーにお知らせ

運転席に設置された受信機のLEDで  
しっかりお知らせします

センサー送信機を前後左右のタイヤに、そして受信機を車内に設置。空気圧が不足するとセンサーが感知し、ドライバーにLEDで知らせます。このことにより空気圧不足がもたらす燃費悪化、タイヤ損傷などを回避して安全を守ります。

\*TPMS B-01は後付け用TPMSとしてブリヂストンリテールジャパン(株)にて取り扱っている商品です。

開発者の声

### 安全を大前提に置き、 乗り心地との両立を目指して



先行タイヤ設計部  
先行タイヤ設計第3ユニット  
渡邊 剛

RFT採用タイヤは、パンクしても安全に止まる、また安全なところまで走るためにタイヤ側面に補強ゴムを配置しています。そのため、従来は一般タイヤと比べて乗り心地が良くありませんでした。

乗り心地とパンク時のタイヤの耐久性能=「安全」を高めるという二つの性能を両立させることが技術開発として苦労した点です。補強ゴムに使われているナノプロ・テックや、タイヤ側面のクーリングフィンによる熱をコントロールする技術はRFT採用タイヤの進化の大きな推進力です。この二つの技術を実用化するためには製造面で難しい課題もありましたが、関連部門が一体となって改善にあたり、製品化を実現しました。

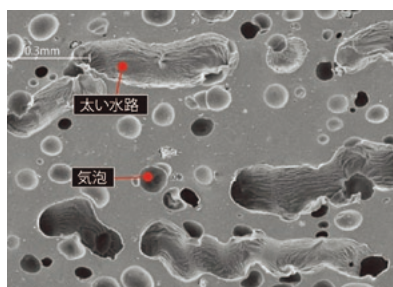
技術開発には失敗がつきものであり、そこから新たな発想や技術が生まれると信じています。技術が製品化されるという可能性を信じ、諦めないうで続けた努力が実を結んだ時、協力していただいた皆さんに対して感謝し、ともに達成感を味わえることが、技術者としての一番の喜びです。

# ウィンタータイヤ

## 冬のドライブをより安全にする新素材

雪が積もった道路や凍結した道路でも、ドライバーの意思を正しく路面に伝えること。それがウィンタータイヤの役割です。凍った道が普通の状態に比べて滑りやすいのは「氷の表面にできる水の膜」が潤滑剤のような働きをするためです。ブリヂストングループではこの問題を解決するため、新素材を配合した発泡ゴムを開発し、最新型のスタッドレス

### 発泡ゴムがすべりの原因を取り除く



ゴムの中に気泡を入れ込み、すべりの原因となる水の膜を取り除いています。この発泡ゴムは年々進化を続けており、最新のタイヤでは発泡ゴム内の気泡に加え、気泡がつながった太い水路が水の膜をより効果的に排出。氷上でのグリップ力を高めています。

### トレッドパターンと形状があらゆる冬道に対応



タイヤの接地についての研究を極めて生み出した非対称形状とパターン。曲がる、止まる時それぞれに発熱する箇所＝動作に影響を与える箇所を詳細に分析。それぞれに効果的なパターンを持つことで、雪道、濡れた道、乾いた道でも安心して走ることができます。

イヤに搭載しています。発泡ゴム内の気泡や、気泡がつながった水路が氷表面にできる水の膜を取り除きます。こうして、凍結した路面でも優れたグリップ力を発揮するのです。

## 新たな技術で冬道の安全を確保

タイヤが地面に接する部分のパターン(タイヤ表面の溝の模様)。このパターンのデザインや溝の深さの違いが、タイヤの摩擦力を大きく変えます。ブリヂストングループは、車が曲がったり、止まったりする際に、タイヤが地面にどのように触れるのかを研究。最新型のスタッドレスタイヤ(REVO GZ)では、タイヤ表面の部分ごとの役割を分析して、部分ごとに最適なパターンを配置。結果として左右非対称のパターンの開発にたどり着きました。更にタイヤの形状そのものも非対称に。段差やうねりによって生まれる車体やタイヤのふらつきを抑えました。濡れた道路、積雪路、凍結路など、運転が不安になるような冬の道でも、安心して走れるタイヤを、ブリヂストングループは生み出しています。

## スタッドレスタイヤの安全を支えるポイント

### トレッドパターン

曲がる、止まる時それぞれに効果的なパターンを配置



### 非対称形状

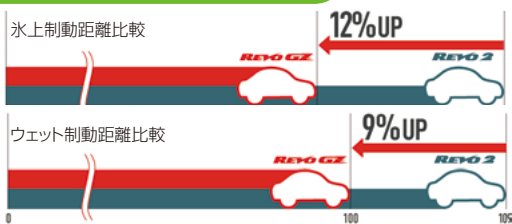
雪道、濡れた道、乾いた道でも安心して走れる形状

### 発泡ゴム

ゴムの中に気泡を入れ込みすべりの原因となる水の膜を取り除く



研究開発を続けて更なる安全を確保



最新型のウィンタータイヤ「REVO GZ」では、従来のスタッドレスタイヤ（REVO 2）に比べ氷上制動距離<sup>\*1</sup>が12%、ウェット制動距離<sup>\*2</sup>も9%向上しました。

※1 テスト条件 テスト場所：北海道ブリヂストンブルーピンググラウンド（氷路面） / ドライバー：社内テストドライバー / 制動初速度：30km/h / 外気温：-1.2~-1.1℃ / 氷路面温度：-1.9℃ / タイヤサイズ：215/60R16 95Q / リム：16×7J / 制動方法：ABSブレーキ / 車両：トヨタ マークX（DBA-GRX125） / 排気量：2500cc / 駆動方式：4WD / 空気圧：230kPa（フロント・リア共） / 乗員：2名乗車相当  
 ※2 テスト条件 テスト場所：北海道ブリヂストンブルーピンググラウンド / WET直線路（アスファルト路面） / リム：16×7J / ドライバー：社内テストドライバー / 制動初速度：80km/h / 水温：9.9~10.1℃ / 水深：2mm / タイヤサイズ：215/60R16 95Q / 制動方法：ABSブレーキ / 車両：トヨタ マークX（DBA-GRX120） / 排気量：2500cc / 駆動方式：FR / 空気圧：230kPa（フロント・リア共） / 乗員：2名乗車相当

## 路面の状態をタイヤ自身が判定する「CAIS」

雪道・凍結路での走行には危険がつきもの。そんな道でも安心して走ることができるシステムを、ブリヂストングループ

は開発しています。タイヤ内部に小型発電機とセンサーを組み込み、タイヤが接する路面の情報を分析。それによって冬道の安全ドライブに貢献するのが「CAIS」(Contact Area Information Sensing)です。突然の雪などで、路面の状態が急激に変わっても、リアルタイムに路面状態を7区分に判定し、車内ディスプレイを介してドライバーにタイムリーに伝達する、というシステムです。

現在、このシステムの実用化に向けて株式会社ネクスコ・エンジニアリング北海道と共同で検討を開始。冬の道路管理業務の効率化のため、高速道路の雪氷巡回車への「CAIS」の搭載を目指しています。更に、一般ドライバー向けに危険な路面状態を知らせるシステムへの応用も検討していきます。2012年2月、この「CAIS」コンセプトに基づく路面状態判定技術でイギリスの業界誌『Tire Technology International』の「Tire Technology International Awards for Innovation and Excellence 2012」において、優れた先端技術開発に対して贈られる「Tire Technology of the year」を受賞しました。

ブリヂストングループは、冬の道路を安全に走るために、タイヤだけでなくシステムでも貢献し、車社会の安全を側面から支援していきます。

### ■グローバルに広がるスタッドレスタイヤ

現在、ウィンタータイヤの需要が高まっている国が中国、ロシアです。ともに寒冷地で降雪があり、自動車の保有台数の伸びに伴って、ウィンタータイヤの認識自体も広がっています。とくに中国では、自動車を保有できる人が限られた状況の中、これまでウィンタータイヤとサマータイヤを履きかえる習慣がないドライバーも多くいました。次第にウィンタータイヤの存在を知る人が増えつつある現在、ブリヂストングループの高品質なスタッドレスタイヤに対する注目も高まっています。今後も積雪路や凍結路など、冬の道で安全な走行を提供するスタッドレスタイヤで、ブリヂストングループは、世界の寒冷地における安全を守っていきます。

開発者の  
瓶

### 安全を届けるために これまでの技術を活用しながら 現場で試験を繰り返す



ウィンタータイヤ開発部  
設計第1ユニット  
橋本 賢人

冬の道は凍結路だけでなく、深くて柔らかい雪、自動車が走って硬くなった雪、溶けかけの雪、濡れた路面など様々です。それら様々な路面での安全性を評価、確認し、製品化を実現するのが苦労したポイントです。サマータイヤで採用しているパターンの特長技術を活用しようにも、ウィンタータイヤは冰雪路を考慮しなければならず、またトレッド(路面に接する部分)が非常に柔らかいため、そのまま技術を採用しても問題は解決しません。そこで冰雪路で重要となる「溝配置」を検討したタイヤを何種類も準備し、時には現場でタイヤの溝を彫ってパターンの形状を改良しながら試験と解析を繰り返しました。その結果、現在のウィンタータイヤ「REVO GZ」に搭載している非対称技術が完成し、様々な路面状況での安心を実現できています。

# 免震ゴム

## ゴム会社だからこそ提供できる 免震ゴムが支える社会の安心・安全

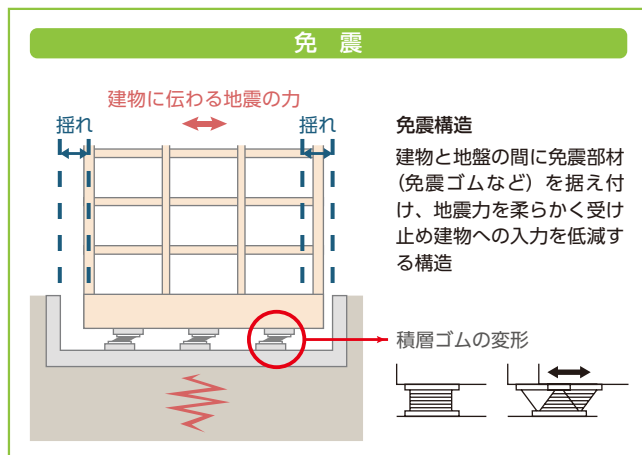
タイヤやゴム製品で培ったゴムの配合技術、接着技術、耐久性の評価技術。それらを活かして生み出したのが、長期間安心して使用できる免震ゴムです。ブリヂストングループは、ゴムメーカーとして安心・安全を提供するため、1980年から免震ゴムを開発し、販売を行ってきました。

### 免震構造、免震ゴムとは

耐震、制震、免震。この三つが、地震に備える建築技術です。そして、免震材料を使って地震の振動を建物に伝えるにくくするのが免震構造です。免震構造は、耐震・制震構造と比較して柱・梁や壁材の損傷が生じにくくなる上、家具や什器の転倒・破損などが少なくなります。

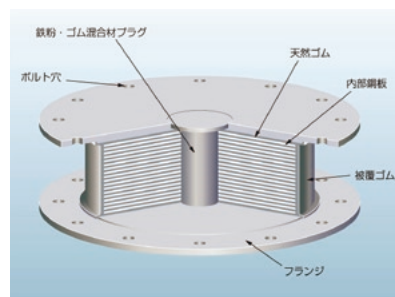
様々な免震材料の中で、ブリヂストングループが特に力を入れているのが、ゴムと鋼板を交互に重ねた構造の積層ゴム(免震ゴム)を用いた免震システムです。建物の基礎部分に設置し、地震エネルギーを吸収して建物に力を伝えにくくします。地震時には水平方向へ柔軟に変化・復元し、揺れを小さくして建物や家財を守ります。

また、社会のニーズに応える新商品の開発も積極的に行っています。「新高減衰ゴム系積層ゴムH-RB(X0.6R)」は、



地震に備える免震構造

新たに開発した高減衰ゴム材料により、免震建物の設計者から要望の高かった荷重履歴依存性\*の低減や減衰性の向上を実現。設計時にシミュレーション精度の向上が期待できるといふ、従来にない特徴を付与しました。また、廃棄時の環境負荷低減に貢献するため、従来の鉛プラグの代わりに鉄粉とゴムの混合材を使用した「鉄粉・ゴム混合材プラグ挿入型積層」



鉄粉・ゴム混合材プラグ挿入型積層ゴムe-RB

\*荷重履歴依存性：繰り返し変形時にばねや減衰が変化したり、大きな変形を受けた後にばねが低下して元に戻りにくい性質

開発者の声

### 免震ゴムを通じて 日々の安心を支えたい



インフラ資材開発部  
免震開発第1ユニット  
加藤 秀章

ゴム業界のリーディングカンパニーとして培ってきた開発力に加え、新素材を自社で開発できる材料配合技術や、商品開発や品質管理に欠かせない高度なシミュレーション解析技術がブリヂストンの強みです。

例えば、「鉄粉・ゴム混合材プラグ挿入型積層ゴム」は当社が独自に開発した新素材(減衰材)を用いた免震ゴムなので、製造方法や材料評価手法などを一から開発する必要がありました。大変苦労しましたが、ブリヂストンの強みを活かし、環境に関心の高いお客様のニーズに応える商品を開発できたと考えています。

免震ゴムはお客様の安心・安全を支える商品ということを常に意識し、高品質の免震ゴムをより多くのお客様にお届けすることで、安心して毎日を過ごしていただける環境を提供していきたいと思ひます。

ゴムe-RB)も開発しました。

いずれも、免震ゴムの材料や特性、解析手法を熟知するブリヂストングループならではの独自の発想に基づき開発された、安心・安全な生活を支える商品です。

### 免震構造の普及に向けた取り組み

免震ゴムの設置事例は国内外で年々増加しています。例えば、2011年3月の東日本大震災の際にブリヂストンの免震ゴムを設置していた宮城県登米市消防防災センターが大きな被害を免れ、消防機能を維持できた上、被災された住民の方々の一時避難場所としても活用されました。また、東京駅丸の内側駅舎や国立西洋美術館、大阪市中央公会堂等、保存価値の高い歴史的建造物にもブリヂストンの免震

ゴムが使用されています。

更に、2009年に大きな地震被害を受けたインドネシアのスマトラ島では、震災後にNPO法人「国境なき技師団」を通じて免震ゴムを供給し、復興に協力。西スマトラ州の知事庁舎の再建に際し、地震発生時に避難先となる機能を持たせることで、住民の方の安心・安全に寄与しています。

今後もブリヂストングループでは、環境負荷低減にも配慮した免震技術を更に発展させ、安心・安全な社会の実現に貢献する商品開発及び市場への展開を推進していきます。



大阪市中央公会堂

## これからの安心・安全のために

### 非空気入りタイヤ(エアフリーコンセプト)が示す未来

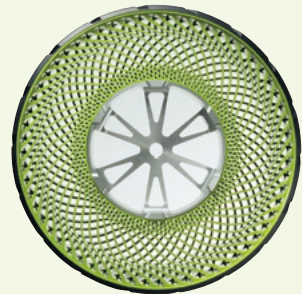
#### ●パンクの危険がないタイヤの誕生

タイヤにはパンクがつきもの。この考えが、とうとう覆される時が来ました。ブリヂストンが2011年に発表した非空気入りタイヤ(エアフリーコンセプト)は、空気のいらないタイヤなのです。

通常のタイヤはゴムに包まれた空気が車を支えています。しかし、この非空気入りタイヤには空気を入れるところもなければ、全体がゴムでできているわけでもありません。タイヤの側面に張りめぐらされた特殊形状のスポーク\*が空気の代わりに車を支え、地面の衝撃を吸収するのです。

空気を必要としないため、空気圧の低下やパンクの心配もなくなります。今はまだ軽量で低速の福祉用電動車両で基礎検討をしている段階ですが、この技術が実用化できれば、これまでのタイヤが抱えてきた様々な安全上の問題を解決できるのです。

※タイヤの中心部分から伸び、外枠につながるタイヤの部材



非空気入りタイヤ

#### ●非空気入りタイヤで未来の環境を変える

非空気入りタイヤのスポークの材料は、リサイクル可能な熱可塑性樹脂。タイヤの表面に使われるゴムの部分も含めて、100%再生利用可能な素材でつくられています。ブリヂストングループが目指す、「100%サステナブルマテリアル化(→P20)」を実現する、環境に配慮したタイヤなのです。さらに空気を充填する必要もないため、省メンテナンス性の点でも優れています。このタイヤを普及させることで、環境・安全・快適性を高次元で達成できると考え、ブリヂストングループは今後も非空気入りタイヤの実用化に向けた研究を進めていきます。

# 事業を通じたグローバルな社会課題への取り組み

ブリヂストングループはグローバルに事業を展開するにあたり、世界のあらゆる場所でそこに住む人々のニーズに対応し、先進的で高品質な商品・サービスを安定供給しています。それだけでなく、各国の社会状況をふまえ、持続可能な社会の実現にいかに関与できるかを考え、事業を通じてグローバルな社会課題への取り組みを行っています。

## 環境長期目標の策定

世界最大のタイヤ会社・ゴム会社として、ブリヂストングループの取り組みは「地球環境」に大きく影響するものと認識しています。グループ全体で環境に対し具体的なアクション

を起こすことによって、持続可能な社会の実現に関与できることを考え、2050年を見据えた環境の長期目標を策定しました。

## 2050年を見据えた環境長期目標

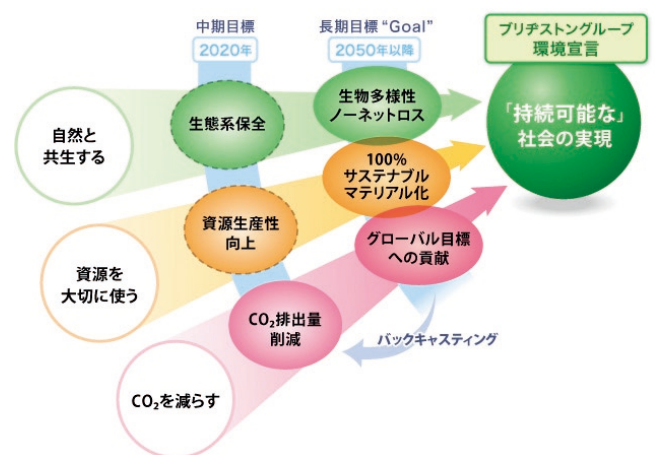
2050年、世界の人口は90億人に達し、自動車の保有台数は現在のほぼ2倍となる20億台超にまで到達するともいわれています。このような社会情勢の中、ブリヂストングループは、人やモノの移動(モビリティ)を支える企業として、ますます高まる需要に応え続けていかなければなりません。

一方で、モビリティの発展は地球温暖化、大気汚染や資源枯渇問題と切り離して考えることはできません。タイヤのリーディングカンパニーとして、持続可能な社会の実現に貢献していく役割と責任があると考えています。

そこで2011年に環境宣言のリファインを行い、「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO<sub>2</sub>を減らす」の3つの環境活動を推進していくことを公表しました。更に2012年、一

人ひとりの持つ様々なニーズに応えながらも、社会や自然と調和し共生することで、真に「安心・快適な移動」を将来にも約束し、持続可能な社会を実現することを目指し、環境宣言で示した3つの活動それぞれに対して、2050年を見据えた長期目標を策定しました。

ブリヂストングループ 環境長期目標



- 【生物多様性】 自然と共生する
- 【資源循環】 資源を大切に使う
- 【低炭素】 CO<sub>2</sub>を減らす



長期目標

100%サステナブルマテリアル<sup>※</sup>化

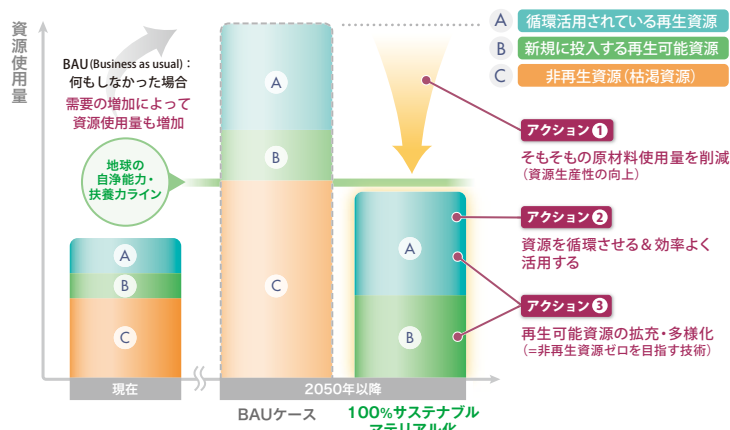
「資源を大切に使う」ために、ブリヂストングループは「100%サステナブルマテリアル化」を掲げました。

- ①そもそもの原材料使用量を削減（資源生産性の向上）
- ②資源を循環させる、効率よく活用する
- ③再生可能資源の拡充・多様化

の3つの具体的な活動を通じて、2050年を見据えて「100%サステナブルマテリアル化」を目指していきます。

※ブリヂストングループは、「化石資源などのように、消費を続けるといずれ枯渇することが予想される資源以外のもの」をサステナブルマテリアルと位置付けています。例：生物由来の原材料や使用済みタイヤを再利用した台タイヤ、リサイクルされた原材料など。

サステナブルマテリアルの考え方

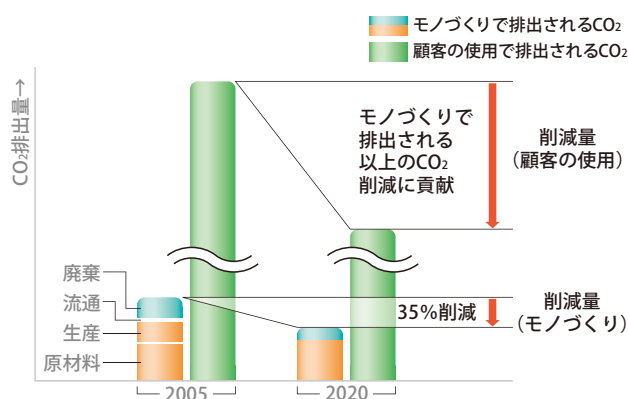


長期目標

温室効果ガス排出削減に関するグローバル目標への貢献(CO<sub>2</sub>排出量50%以上削減)

ブリヂストングループでは、低炭素社会の実現に向けた2020年目標(2005年対比でモノづくりで排出されるCO<sub>2</sub>を売上高当たり35%低減、更にタイヤの転がり抵抗係数を25%低減し、モノづくりで排出される以上のCO<sub>2</sub>削減に貢献)を策定し、実現に向けて取り組んでいます。更に今回、2050年に地球上の温室効果ガス排出量を半減というグローバル目標を見据え、ブリヂストングループ全体でCO<sub>2</sub>排出量50%以上削減という目標を掲げました。モビリティに携わる企業として、CO<sub>2</sub>排出量を削減し、低炭素社会の実現を目指します。

売上高あたりのCO<sub>2</sub>排出量(トン/億円)



長期目標

生物多様性ノーネットロス

ブリヂストングループは2010年、生物多様性に関する取り組み姿勢を制定したのにつき、2012年に長期目標として自然生態系への「ノーネットロス」を掲げました。「ノーネットロス(No Net Loss)」とは、生物多様性への影響を最小化しながら、他の生物多様性の復元等の貢献活動を行うことに

よって補い、生態系全体での損失をプラスマイナスゼロとするという考え方です。事業活動全体での生態系に及ぼす影響を、貢献量で上回ることをブリヂストングループのノーネットロスとして、取り組みを進めます。

# 地域社会と事業のサステナビリティ実現

## 地域社会と共に豊かになるために

ブリヂストングループは、世界25カ国・約180拠点で事業活動を行っています。それぞれの地域で、そこに住む人々一人ひとり、更に地域社会と共生することが重要と考え、これまでにも地域貢献活動を行ってきました。

活動にあたっては、各地域の社会課題の解決に対してブリヂストングループが自らの事業を通じてどのように貢献できるか、地域社会からブリヂストングループに期待されている

役割は何なのかを常に考えています。地域がこれまで以上に活性化し、同時にブリヂストングループの事業に役立つような仕組みを生み出し、根付かせること。それこそが、「持続可能な社会への貢献」であると考えています。

地域社会の発展と高品質な原材料の安定調達を両立させた活動をご紹介します。

## インドネシア 天然ゴム調達における地域支援と原材料安定供給

### ブリヂストングループのゴム農園と小規模農家とのかわり

タイヤの主な原材料の一つである天然ゴム。ブリヂストングループは、この天然ゴム農園を自社で所有している数少ないタイヤメーカーであり、天然ゴム生産で世界第2位を誇るインドネシアでもゴム農園を運営しています。

しかし、インドネシアにおける天然ゴム栽培の大半を占めるのは、小規模農家です。これらの農家が育てる天然ゴムの木から採れるラテックス(ゴムの原料となる、天然ゴムの木から採れた樹液が乳化したもの)は生産性が低く、また品質や産出量にばらつきがあり、安定した採取量が維持できていませんでした。原生の天然ゴムの木のため生産性が低いこと、また多くの小規模農家が正しい採取技術を学ぶ機会に恵まれていなかったことがその原因です。

そこで、インドネシアのスマトラ島でゴム農園を運営するピーティー ブリヂストン スマトラ ラバー エステート(BSRE)では、周辺の小規模農家で採取されるラテックスの品質と採取量の両方を向上させることを目指し、生産性の高い天然ゴムの苗木の無償提供と採取・接ぎ木の技術指導を行っています。この取り組みは小規模農家の経済的支援につながるとともに、BSREが小規模農家から買い付けるラテックスの品質と採取量の安定化にも寄与しています。



小規模農家に生産性の高い天然ゴムの苗木を提供



提供する天然ゴムの苗木を確認する様子

## 天然ゴムの苗木を無償で提供

BSREはまず、小規模農家に対する支援として苗木の提供を開始しました。BSRE周辺の小規模農家に提供しているゴムの苗木は、ブリヂストングループが独自に栽培した生産性の高いクローン苗。2001年から、アフリカや東南アジアにおける小規模農家支援を行っている研究団体・アグロフォレストリーセンター等と協働で年間数万本規模でこの苗木の無償提供を行っています。

## ラテックスの採取・接ぎ木技術を指導

2008年からは二つの新たな支援を開始。その一つがゴムの木を切りつけてラテックスを採取するタッピングの技術支援、道具提供です。適切な切れ目の角度や切れ目を入れる場所など、できる限り長期にわたって高い品質のラテックスを採取するためには様々なコツがあります。多くの小規模農家にはそのノウハウがなかったため、ゴムの木に必要な以上の負担がかかる採取方法をとっており、本来採取できるはずの時期まで採取を続けられないという状況が見られました。一本の木からより長い期間ラテックスを採取できるように、タッピング技術指導を毎年続けています。

もう一つの支援は接ぎ木の技術指導です。生産性の低い木の種子から発芽した苗でも、生産性の高いクローンの芽を接ぎ木することで、その木から採れるラテックスの量を確実に増やすことができます。生産性の高い苗を育てた小規模農家が、次は自分たちでその苗を接ぎ木し、生産性の高いゴム苗木を育てられるようになれば、自らの手でより高い品質と生産性を保ち続けることが可能になります。

生産性の高いゴム苗木を提供すること及びタッピング技術・接ぎ木技術の指導を行った結果、小規模農家の中には単位面積あたりの天然ゴムの生産性が従来の約2倍となった

ところもありました。これによって品質と採取量が共に向上し、小規模農家の収入増加につながりました。



接ぎ木技術を指導している様子

### ●小規模農家に対する研修の様子



1  
毎回たくさんの  
周辺農家の  
人々が参加



2  
座学によって  
天然ゴムの木に  
関する知識を学習



3  
一人ひとりが  
接ぎ木の技術を  
実践形式で習得



4  
正しい  
タッピング(樹液採取)の  
方法を指導



5  
天然ゴムの  
根の病気への  
処置も解説

## 天然ゴムに関する取り組みの更なる広がり

スマトラ島での取り組みの成功を受けて、2008年からはブリヂストン カリマンタン プランテーションでも同様の取り組みを展開。カリマンタン島の小規模農家に対し毎年、生産性の高い天然ゴム苗木の提供やタッピング技術の指導を行い、農家の生産性向上につなげています。更に、天然ゴムの接ぎ木方法やメンテナンスについての研修も実施しています。

また、アフリカのリベリア共和国でも2006年から同様の取り組みを開始しており、天然ゴムの生産性と品質の向上を通じた、地域社会の発展とブリヂストングループの高品質な原材料の安定調達を両立する取り組みは各地域に根付きつつあります。



指導を受け、接ぎ木を行っている様子



正しいタッピングをする前(左)と後(右)



接ぎ木した苗木(上)と接ぎ木後に成長した様子(下)

現地農家の

### プログラムの継続によって 小規模農家の夢実現サポートを



MALINTANG SEJAHTERA  
(現地農家組合)  
チェアマン

アブドゥス・サラム氏

私たちは、BSREによる天然ゴム苗木の提供や、タッピング技術・接ぎ木技術の指導などのプログラムを受講できることに、大変感謝しています。小規模農家の人々が、ゴム農園を維持するにあたって必要な管理方法など、豊かな知識を得ることができていると思います。この支援が長期にわたって続くことを望んでいます。このプログラムによって、各農家の収入も増え、暮らしも豊かになりました。これからも、このプログラムが続くことによって、小規模農家の人々が望むより良いゴム農園が実現することを私たちも心から期待しています。



現地担当者の  
視点

## コミュニケーションを取りながら 今後も更なる支援の拡大を



スイスコンタクト  
プロジェクトマネージャー  
フェリー・サモシール氏

私たちスイスコンタクトは、BSREと協働で、インドネシアの小規模ゴム農家を支援するプロジェクトに携わっているNPOです。BSREのゴム農園に対する支援は大変に理想的なプログラムだと思います。BSREの研修は、タッピング技術と接ぎ木技術の習得のみならず、ゴム農園経営についての知識も身に付けることができ、小規模農家にとって非常に良い効果をもたらしています。また、ラテックスは通常仲買人を介し販売しているので、小規模農家は需要家と接することはありませんが、研修を通じBSREから需要家のニーズを直接把握できることも大きなメリットです。これからも小規模農家の方々とコミュニケーションを取りながら、支援を拡大していただきたいと思います。

## 地域社会とブリヂストングループの発展のために

生産性と品質の高い天然ゴムを栽培する技術を自社内に留めることなく、広く社会に提供していくことで、ブリヂストングループは事業そのものを通じて社会課題を解決し、地域社会とブリヂストングループが共に発展することを目指しています。

2001年から続けてきたこの取り組みは着実に実を結んでいます。小規模農家のラテックス採取量増加がインドネシア全体の天然ゴム生産量増加につながり、天然ゴム産業自体が発展していることに対し、2011年、インドネシアゴム協会より感謝状が贈られました。

今後もこのような取り組みを継続・拡大させ、事業を通じ

て地域社会とブリヂストングループの両者が共に成長し、発展していけるモデルを各地域で生み出していきます。



インドネシアゴム協会  
からの感謝状

## グループ全体の力で社会課題の解決を目指す

世界各国・各地域で事業を展開しているブリヂストングループは、グローバルで社会課題解決のために取り組むことが、社会的責任の一つと考えています。様々な社会課題がある中でも、グループ全体で統一して取り組むべき社会課題と、それぞれの国や地域個別の状況を考慮し、それぞれの拠点が主体となって取り組むべき社会課題の双

方を意識しています。環境長期目標のように、グループで統一した取り組みにより成果を追求する活動。そしてインドネシアにおける小規模農家への天然ゴム栽培支援のような、地域とのサステナブルな関係を構築・維持していく活動。ブリヂストングループは、これからもこの二つの領域で社会課題の解決に向けて活動を続けていきます。

# 「地域との共生」に向けた 各国における取り組み

世界各地に広がるブリヂストングループの活動拠点では、それぞれの地域社会が直面している様々な課題の解決に向けた活動を行っています。その地域で事業を行う企業の責任として、地域社会と協力しながら課題の解決を図っています。

## 地域の人々の暮らしを支える



インド

### 地域社会が健やかな明日を 迎えるために

#### 地域住民のための健康相談活動



インド大陸のほぼ中央に位置するマディヤ・プラデーシュ州南西部インドール郡。人口約160万人を抱える郡都インドールにあるブリヂストン インディア プライベート リミテッド(BSID)の工場近隣の村々は、デング熱やマラリア、コレラといった感染症に長く悩まされてきました。原因は、公衆衛生についての教育が十分行き届いていないこと。健康や衛生に対する知識を得る機会がないことに加え、医療インフラの整備の遅れも様々な病気が蔓延する遠因でした。

「地域が健康でなければ、工場が健康であるはずがない」。BSIDはその思いをもとに、自分たちが地域に対してできることは何かと考え、2009年、「健康相談」活動をスタート。

#### 参加者の笑顔に励まされました

ブリヂストン インディア 産業医  
シャルマ医師



同じコミュニティの一員として、今回の「健康診断」活動に参加して、村の人たちがどんな問題で困っているのかを深く知ることができました。もちろんそれを気づかせてくれたのは、活動をサポートいただいた病院の医師や医療従事者の方々のおかげです。また、カウンセリングに参加した子どもや女性たちの笑顔が、私たちに元気と意欲を与えてくれました。

参加した人たちのこうした笑顔と、従業員の活動運営への熱意に後押しされ、2012年以降もこの活動を続けていきたいと考えています。

村民の皆さんに健康・衛生そのものにまずは関心を持ってもらおうと、パンフレットを配布し、併せてポスターを村に貼って告知。BSIDの従業員が会場の設営はもちろん「健康相談」活動の運営支援まで積極的に携わりました。当日集まってきた人々たちには、感染症予防に必須である飲料水の衛生管理について丁寧な教育を実施。説明終了後には、水を浄化する塩素錠剤や消毒剤を使用法の説明とともに一人ひとりに手渡しました。

#### ●健康相談キャンペーンの進化

2年目の2010年、参加する村民を更に増やすため、BSIDの従業員は事前に一軒一軒の家を訪ね、気軽に会場に来てもらうよう促しました。難しい話をする集まりではないこと、ふだん使っている水をきれいにする方法等の説明を行うことを伝え、それでもためらう人々たちには、更にパンフレットや昨年の写真などを見せながら、「病気になるない知恵」の大切さについて理解してもらえるまで語りかけました。

こうした地道な活動が功を奏し、参加した村民の数は大幅に増加。この盛況ぶりは、地元メディアにも大きく取り上げられました。



村民との健康相談



「健康診断」活動



2011年5月、2年間の活動を通じて得られた経験・知識や参加者からの声をもとに、活動内容を更に進化させました。婦人科、歯科、内科、整形外科、心臓外科の医師を招いての「健康診断」活動を開始。BSID従業員は事前の周知活動、会場設営、運営支援など、活動を縁の下から支えました。

「健康診断」活動のスタートは、インドール工場近隣のケダ村。続いて同じく工場近隣地域のカンドワ、サゴレ、カリ・ビロッドの3つの村で展開されました。性別・年齢を問わずたくさんの村民が受診し、5日間の期間中の合計は1,552名。また、公衆衛生に関する相談会も行われ、予定された時間が過ぎて、参加者たちの熱心な質問が飛び交いました。

2011年に「健康診断」活動を5回開催。更に発展した形で2012年1月からは、女性と乳幼児を対象とした「健康診断」活

### 公衆衛生意識向上の大きな原動力です

カリ・ビロッド村長  
ラカン・パテル氏



私たちの村に住む恵まれない人々のために、「健康診断」活動を行ったBSIDの方々には「ありがとう」という言葉しかありません。健康に関する貴重な知識や親身なアドバイスをいただき、村の一人ひとりが自分や自分の家族の健康を考え、それを守るきっかけになったと思います。この村ばかりでなく、周辺の村々も同様に知識を持つことで、きっと地域全体の健康・衛生のレベルが上がるでしょう。BSIDには、このサポートを子どもたちの世代まで続けてほしいですね。

動もスタートしており、婦人科医による健康チェックはもちろん、衛生や栄養価の高い食事、定期的な健康診断の重要性についてアドバイスをを行っています。

## ベネズエラ

### 自分の力で所得を得る スキル習得をサポート

#### コミュニティへの職業訓練講座



失業率の高いベネズエラでは、とくに女性が安定した仕事をすることが難しく、夫やパートナーの収入に依存している人が少なくありません。

このような状況の下、定職を持たない従業員の家族や地域の人々に無料で様々な講座を提供し、スキルを身に付けてもらうことを目的に、ブリヂストン ファイアストーン ベネズエラ シー エー(BFVZ)は2008年に、職業訓練プロジェクトを立ち上げました。習得したスキルを活かして自分の手で収入を得ることができれば、生活の質を高めることにつながります。

講座を通じて習得できるスキルはネイル技術、ジュエリー・工芸品・衣類・服飾用品の制作など多岐にわたります。月2日、6カ月間、計90時間の講座は盛況で、これまで約300名が受講しました。2012年からはハンドクラフトの石鹸や木工品

の制作、お菓子づくり、ギフト包装、電化製品の修理などの講座も新たに開講しました。取り組みを継続していく中で、ネイル講座を受けた人がビューティサロンに就職するなど、



職業訓練講座

訓練で学んだことが就職に結びつくケースも増えています。

訓練を通じて得たスキルにより、安定した仕事を心得、家計を支えることができる人が一人でも多く生まれるよう、今後もBFVZでは職業訓練プロジェクトを続けていきます。

### 参加者の声

#### 学びたい人たちのために 続けてほしい

ジェニー・ダザさん



BFVZの講座ではとてもいい先生に巡り合せて、たくさんのお話を学びました。でも、私ばかりではなく、ここには少しでも家庭の収入を増やすために、学びたがっている人がまだまだたくさんいます。ぜひとも、BFVZにはこの講座をいつまでも続けてほしいと思っています。

# 災害に遭った人々を支える



日本

## 震災復興のために

### 東日本大震災に対するボランティア活動



ブリヂストングループの被災地復興支援ボランティア活動は、東北への交通が復旧し始めた2011年4月から開始されました。初めて復興支援に向かったのは、ブリヂストンコーポレートコミュニケーション本部のメンバーを中心とした20名。被災地区に散乱する瓦礫やゴミの撤去、人手のない被災者宅での家具の運び出しや不用品の整理などの作業を行いました。「本当にすることはたくさんありました。実際に現場に行って初めて被害の大きさが分かりました」と参加者の一人は語りました。

5月からは、国内全グループの従業員・家族を対象にボランティアメンバーを募集。8月まで主に宮城県石巻市を中心に、半壊地区で排水路を確保するため、側溝から汚泥をかき出し、土のうに詰めて運び出す作業を行いました。

#### ●長期的なボランティア継続のために

9月。石巻市市街地で側溝掃除が必要とされる地区はかなり少なくなったため、復興支援ボランティア活動は牡鹿半島に活動拠点を移しました。ここは日本有数の牡蠣の養殖地区ですが、漁具が山に打ち上げられ、谷間に漁船が転がるといった光景がいたるところで見受けられるような状況でした。漁師の方々からの依頼により、漁具の回収、漁船の移動、養殖イカダを固定するための重しづくりなど、牡蠣養殖再開に向けた支援は11月まで続きました。

2012年1月から宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市の両



濡れた畳の運びだし(岩沼)



養殖イカダ用アンカーへのロープの結びつけ(牡鹿半島)



津波で埋まった側溝の泥だし(石巻)



首都圏に避難された方対象のイベントに協力

市で活動を再開し、瓦礫の撤去作業や牡蠣養殖の再開支援活動を行っています。2012年3月末までで、参加者は計22班、延べ628名にのぼります。また、被災地のニーズは片付けの手伝いから被災者の生活支援・産業復興支援へと変化しています。今後も自然環境の再生活動など、被災地で必要とされている活動を行っていきます。

また、「被災地に行きたいという気持ちはあるが事情がありなかなか実現できない」との社員の声も多く、首都圏でできるボランティア活動も続けられています。福島県から首都圏に避難された方を対象に、NPOが行うヘルスケアイベントに協力。2011年は会場のゲームコーナーの運営を計4回担当しました。2012年は都内在住の県外避難の方々を対象に、同郷の方々から不安や悩みを共有したり、相談できる場づくりのイベントを予定しています。

### 被災地に通うたび復興の兆しを感じます

ブリヂストン 補強材料開発部 有機・接着技術開発ユニット  
ギザ・エミル



震災に直面し、ボランティアに参加したいけれど一人で行動するのは難しいと考えていたところ、このプログラムによる会社の後押しを受けて行動に移すことができました。私は2011年5月から2012年の4月までに計10回参加しました。職場や業務内容が全く違う人たちと同じチームで作業を行います。毎回初対面とは思えないチームワークを発揮し、ブリヂストングループの団結力を感じます。最初の頃は、映像で見ていた以上に激しい被害状況に大きな衝撃を受けました。しかし何度か通うたびに、住民の方が戻ってきたり瓦礫が片付けられたりと普通の生活も少しずつ戻っていることを実感しています。今後もブリヂストングループが被災地のお役に立つことができると思っています。

## タイ

### 熱意に動かされた 従業員たちの復興支援活動



タイ洪水時のタイ ブリヂストン  
カンパニーリミテッド (TBSC) の対応と地域への復興支援

東日本大震災から半年も経たない2011年7月から始まったタイの洪水は、その後5カ月にも及び、チャオプラヤ川流域に大きな被害をもたらしました。7つの工業団地が約40日間水没し、多くの現地企業が生産をストップせざるを得ない状況となりました。

タイ ブリヂストン カンパニーリミテッド (TBSC) は、過去より準備していたBCP (事業継続計画) をもとに、マネジメントと従業員が一丸となって工場の浸水防止壁の強化や土のうの積み上げなどを行い、被害を最小限に食い止めました。

生産再開を含めた事業継続の体制を整える一方で、地域への復興支援も開始しました。工場周辺は全域が被災し、従業員を含めた周辺住民も一人ひとりの努力で復旧・復興している状況でした。TBSCでは食料や生活必需品などの提供を行いました。課題は洪水によってあらゆる交通網が被害を受け、物資を届ける方法がないことでした。しかしTBSCの従業員たちはあきらめませんでした。洪水が近隣地域に迫る可能性が出てきた時点で購入をしていた必需品や食料を自らの手で袋



水没した地域に支援物資をお届け



従業員自ら袋詰めした物資を贈呈

詰めし、冠水した道路に四輪駆動車で、あるいはボートで、水没した近隣地域の人々やビジネスパートナーの皆さんへ届けたのです。安全に留意しながら水没して孤立した地域に物資を届けるという作業は、彼らの根気と熱意に支えられ、洪水が一段落する11月末まで続けられました。



## 持続可能な社会の実現に向けたブリヂストングループの役割 — CSR有識者ダイアログ

持続可能な社会の発展のためにブリヂストンは何ができるか、何をすべきかについて、有識者をお招きしてご意見をいただきました。(2012年4月4日開催)

### ●CSRとは企業活動そのもの

**津谷** 当社グループでは、昨年3月に企業理念の全面的なリファインを行いました。創業者が社是として制定した「最高の品質で社会に貢献」を「使命」とし、その「使命」を果たすために役員・従業員として常に意識しておくべき姿勢を4つの「心構え」として示しました。創業以来受け継がれてきた企業理念を、世界に通用するシンプルな形として磨き直すことができたと考えています。

その企業理念を具現化するのがCSR活動です。当社グループのCSRは企業活動そのものであり、CSR活動のレベルを上げていくことは、当社グループ全体の實力を高め、あるべき姿に近づけることにつながります。



当社グループ全体で軸のぶれないCSR活動を実践していくにあたって、グループ共通言語としてCSR「22の課題」を設定しました。グループ全体で取り組む活動を“規定演技”として定め、更に社会からの期待や要請は各地域で異なるため、それに取り組む“自由演技”を促す形をとっています。

昨年のCSRでの主な取り組みとしては、グループ会社のCSR活動の進捗状況を自己評価したセルフチェックと、当社CSR活動のISO26000への対応度の確認を行いました。活動進捗のセルフチェックでは、大半の課題で目標を達成していましたが、一部の会社で活動の遅れが見られ、改善に向けた取り組みを開始しています。ISO26000についても、お

よその内容は既にある程度対応できていましたが、更に取り組みの強化が必要な項目があることが分かりました。今後も優先順位をつけて取り組んでいきます。

**足達** トップランナーにふさわしい取り組みをされていると思いますが、企業の意思決定や活動が、環境や社会に影響を与えるということは、グローバル企業の宿命です。プラスの影響だけでなく、マイナスの影響についても、社内でタブー視せずどこまで議論できるか、そのプロセスを開示できるかが、より力強くCSRを推し進めるカギではないでしょうか。海外のCSRレポートの中には、企業活動の悪影響が生み出す「ジレンマ」という項目を設けているものも見受けられます。社外からの要求に対し、企業が実情をふまえてどこまでできてどこからできないのかを示すことで、ネガティブな情報もきちんと開示することにつながります。その結果、説明責任を果たしているとして一定の評価を受けているのです。



**津谷** よく分かります。きちんと問題を認識して、それにどう対応し、どう社会に説明するかを考えていかないと、企業は存続できません。その方法とプロセスについても、検討する余地があるため、社内外のご意見をいただきながら、考えていきたいと思っています。

### ●震災復興支援一息の長い取り組みを

**西海** 昨年3月11日に地震が発生した直後、関東の5工場を

## 参加者（所属・役職は開催当時）



有識者



足達 英一郎氏  
株式会社日本総合研究所  
理事／  
ESGリサーチセンター長



黒田 かをり氏  
一般財団法人  
CSOネットワーク  
事務局長・理事



高見 幸子氏  
国際NGO ナチュラル・  
ステップ・ジャパン代表



辰巳 菊子氏  
公益社団法人日本消費生活  
アドバイザー・  
コンサルタント協会理事



ファシリテーター  
小河 光生氏  
株式会社クレイグ・  
コンサルティング  
代表取締役

プリDESTON



津谷 正明  
代表取締役 CEO



西海 和久  
代表取締役 COO



財津 成美  
取締役常務執行役員  
品質経営官兼  
GLC官掌



森本 芳之  
取締役常務執行役員  
製品開発官兼  
生産技術官掌



江藤 彰洋  
執行役員 CFO・財務担当 兼  
CCO・コーポレートマネジメ  
ント室長 兼 経営監査担当 兼  
コーポレートコミュニケーション  
・モータースポーツ担当



江藤 尚美  
執行役員 環境担当

生産を停止したものの、大きな被害はなく、3月25日までに全工場生産を再開しました。当社は2003年、栃木工場で大火災を起こした苦い経験があり、その反省をふまえて耐震工事を進めるなど、BCP(事業継続計画)に積極的に取り組んできたことが、被害を最小限に抑えられた理由の一つだと考えています。

被災地への支援としては、復興に必要な商品の優先供給、グループ全体で義援金2億7,700万円の寄付、自転車や寝具など1億円相当の寄贈等を行いました。また、従業員有志によるボランティアチームが結成され、今年の3月末までに延べ628名が現地で支援活動を行っています。震災でご両親を亡くした子どもたちへの支援活動「夢のつばさプロジェクト」にも参画しています。子どもたちが大人になるまで続ける覚悟で、私どもは支援活動を行っています。



震災後の夏の電力不足対応についてですが、全社を挙げて電力削減に取り組み、昨年第3四半期には前年比25%削減の目標に対して37%まで削減しました。

**足達** 復興支援に関しては、素晴らしい事例がいくつも生まれたと思います。一方で、今、現地が最も欲しているのは企業や行政の長期的な復興へのビジョンです。「生産拠点を日本に残すか」は製造業における重要課題ですが、そんな状況の中でも、敢えて被災地域に生産設備を移したり拡充したりといった意思決定をされた企業もあります。どんな分野でも結構ですが、ぜひ御社にも被災地への長期的なコミットを

お願いします。

**津谷** 高付加価値の商品やサービスを生み出すことが、新たな機会創出につながると考えています。ビジネスでも社会活動でも、一旦始めたら、簡単にあきらめたくはありません。「夢のつばさプロジェクト」への支援も、ご家族を亡くされた皆さんが成人するまで続けていかなければならないと考えています。

## ●天然ゴム農園への技術指導と人材育成 —地域コミュニティへの貢献

**財津** 当社グループは、インドネシアのスマトラ島に保有する天然ゴム農園周辺にある小規模ゴム農園に対し、2001年より支援活動を開始しました。生産性の高い天然ゴムの苗木の寄付、栽培技術の指導、タッピング用具の寄贈や技術指導を行っています。その結果、小規模ゴム農園の天然ゴム生産性は従来の約2倍となるどころもありました。当社グループとしても、彼らから高品質の天然ゴムが安定的に調達できるようになり、地域社会とのサステナブルな関係構築につながりました。

また、1981年、インドネシア政府の要請に応じ、人材育成のため、インドネシア・ブカシ工場敷地内に技術訓練学校を設立しました。高校卒業者を対象に2年間、機械設備や電気設備、語学などの無償教育を行っています。卒業後の進路選択は自由で、これまでに卒業した600名以



上の生徒たちが当社グループをはじめ、様々な産業分野で技術者として活躍しています。長年の取り組みが評価され、2010年には、インドネシア産業省から表彰されました。

**黒田** 私は、今年3月にインドネシアに行った際、御社子会社ゴム農園の責任者の方と電話会議をさせていただき、また、技術訓練学校には直接伺いました。ISO26000の中核主題の一つである「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」における優れた取り組みとして、御社のゴム農園での活動を他社にも紹介したいと感じました。この活動で、御社の現地法人、地域社会、小規模農園で働く人々やその家族の関係がwin-win-winになっているという印象を持ちました。



提案させていただくとすれば、御社の側からだけでなく、地域住民、政府、NGOなどいろいろなステークホルダー

と協働で取り組んでいるという「面」の形で、取り組みの開示をお願いしたいと思います。技術訓練学校の生徒の方々にも何人かお会いしましたが、皆、意識が高く、良い教育を受けていることを実感しました。将来を見据えた、自社だけでなく社会に寄与する人材育成の取り組みを行っているのに、ずいぶん控えめな伝え方をされていらっしゃる。もっと積極的にアピールしても良いのではないのでしょうか。

**財津** 当社グループの活動を、我々の側からだけでなく、地域社会から見るとどうなのかという考え方は非常に参考になります。また、コミュニケーションが控えめという点についても、今後考えていかなければならないと思っています。

**江藤(彰洋)** 方針を明確に打ち出し、それに基づき活動が行われ、それが整理されて、受け手が分かりやすいコミュニケーションを行う、つまり、活動の実態と訴求の方法をうまく組み合わせることが大切だと思います。また、我々単独の活動では限界があっても、コミュニティと協働することで、より大きな力となります。これまでは身の丈でできることを一生懸命やってきましたが、さらに視野を広げ、コミュニティ総体の中で、我々の活動を位置づけることが大事だと感じました。



**高見** CSR活動を伝える時に大切なのは、取り組みのきつ

けから結果まで、一連のストーリーとして説明することだと思えます。ストーリーがあることで関心をひきつけることができます。断片的に伝えられても、動機と結果のつながりが不明では興味を持ってもらえません。例えば、スウェーデンのあるハンバーガーショップでは、次のように分かりやすいストーリーにのっとった取り組みの開示をしています。つまり、ハンバーガーのライフサイクルにおける温暖化負荷について調査すると、その70%が牛肉の生産によるものでした。しかし、牛肉のハンバーガーを販売しないわけにはいかないので、全メニューでCO<sub>2</sub>排出量を表示し、お客様が温暖化負荷の少ないメニューを選べるようにしました。更に、全店舗の電力を風力発電にするなどの対策もしたところ、温暖化負荷の少ないメニューの売り上げが12%上昇し、多くのファンを獲得しました。その結果、会社全体の売り上げも向上し、環境誌のランキングで業界トップの座を獲得したのです。取り組みを個別で伝えるのではなく、このようにストーリーで語ってこそ、理解と共感を呼ぶのではないのでしょうか。

### ●ラベリング制度による消費者コミュニケーション

**江藤(彰洋)** 消費者に必要な情報を提供するラベリング制度についてお話ししたいと思います。ラベリング制度は、2010年、一般社団法人日本自動車タイヤ協会(JATMA)が自主基準として策定しました。タイヤの低燃費性につながる転がりやすさを示す「転がり抵抗性能」と、濡れた路面での止まりやすさを表す「ウェットグリップ性能」という、本来相反する二つの性能をラベル表示しています。この表示により、お客様は二つの性能を客観的に比較しながら、環境と安全を両立する商品を購入することができます。今年11月からは、欧州でもラベリング制度が開始されます。当社グループとしても更に分かりやすい情報提供を行っていきます。

**辰巳** 活動の内容は優れていると思いますが、タイヤが燃費や安全性に及ぼす影響を深く理解している消費者は多くはありません。燃費といえばエンジンの性能であって、タイヤを価格だけで判断してしまう消費者も少なくないのではないのでしょうか。タイヤの燃費性能と安全性について強くアピールするとともに、ラベリング制度を更に普及させて、一般消費者がタイヤに関する理解を深めるための努力をしていただければ幸いです。燃費と安全性について明確に表示されたラベルが、多くの商品に付いている。そんな状態になって初めて、消費者は関心を持ちますから。

**森本** 自主基準が制定された時、我々には、低燃費タイヤ



を普及させることによりタイヤ業界一丸となって環境に貢献したい、という強い希望がありました。より明確に環境に効果があるということを消費者の方々に知っていただくためにも、環境に配慮した低燃費タイヤの普及率を把握し、更なる取り組みにつなげていきたいと考えています。

## ●「環境宣言」コミュニケーションー環境長期目標

**江藤(尚美)** 昨年5月に、「環境宣言」をより分かりやすい表現にリファインしました。これは当社グループの環境活動の基本となるもので、私たちが目指す「自然共生社会」「循環型社会」「低炭素社会」の実現に向けて、方向性を明確にしました。また、環境コミュニケーションの進め方を考えた場合、当社事業の環境への影響を認識する必要があります。

当社グループは、自動車産業と深いかかわりを持っています。自動車は産業の発展に欠かすことができませんが、一方で環境へ負荷を与えています。タイヤ自体、たくさんの資源を使ってつくられますし、廃棄の際にも負荷が発生します。更に使用時のエネルギー消費にも影響を与えています。

よって、世界最大のタイヤメーカーとして影響力は大きく、



私たちは事業活動そのものでサステナビリティに貢献する義務があると考え、環境長期目標を定めました。2050年を見据えて、資源循環利用のための「100%サ

ステナブルマテリアル化」、温暖化対策として「温室効果ガス排出削減に関するグローバル目標への貢献としてCO<sub>2</sub>排出量50%削減」、自然共生社会実現のための「生物多様性ノーネットロス」の三つの目標です。CO<sub>2</sub>排出の削減に向けた活動や資源の有効活用に向け、ランフラットテクノロジー採用タイヤやリトレッドタイヤを用いたソリューションビジネス等の普及に努めるほか、「グアユール」といった天然ゴム資源の技術開発に力を入れるなどの試みを行っています。

**森本** 「グアユール」は北米産の多年草で、従来のパラゴムノキと同じ性能を持つ天然ゴムの原料となることが分かり、栽培と加工技術の研究を進めています。実用化が可能になれば、現在のような天然ゴム産地の一極集中緩和につながり、北米での地産地消によるメリットも期待



されます。2015年までに、試験生産を開始する予定です。

**高見** 環境に関する長期目標を定め、そこからバックキャストリングする手法を取られたことで、目指す目的地とそこまでの道筋が明確化しているように思います。ただし、CO<sub>2</sub>排出量については、気温の上昇を2度以下に抑制するためには、2050年までに全世界で50~85%削減、先進国では排出量をゼロにしなければならないと専門家は言っています。これをふまえた再検討が必要かもしれません。

**江藤(尚美)** CO<sub>2</sub>削減目標策定については再検討したいと思います。

**高見** ぜひお願いします。高い目標を持って、そこに向かうストーリーがあれば良いと思います。また、生物多様性についても、ストーリー化できれば面白いですね。



**森本** 「100%サステナブルマテリアル化」を目指して、より多面的なストーリー化の検討を重ねていきたいと考えています。

**西海** サステナブルな素材でつくったタイヤをお客様にどうアピールするかも、今後の課題ですね。

**足達** 今年、北京で開催したCSRセミナーには、現地企業から100名以上の参加がありました。今までのイメージと異なり、中国、インドなどの国々でも、CSRへの意識が急速に高まっているのを感じています。むしろ、我々よりも彼らのほうが先を見ているのではないかと思うところも多々あります。日本企業は、アジア諸国で求められているのは大衆的で安い製品だという認識を改め、アジアのマーケットに対して「我々は高品質かつ持続可能性に配慮した商品をつくっていますよ、我々を支持してください」ともっと強く働きかけてほしいと思います。

**黒田** ISO26000も、アジア諸国でどんどん積極的に受け入れられていますね。地域社会は大きな社会の縮図であり、環境問題を含め、様々な課題を抱えています。御社も、コミュニティの一員としてそれらの課題に対応しつつ、「地域社会との共生に向けての取り組みといえばブリヂストングループ」と国内外に認識されるような存在になっていただきたいと思います。

ー 本日は、貴重なご提言とともに、今後のCSRへの大きなヒントもいただけたと存じます。皆様、ありがとうございました。

# CSR「22の課題」の 取り組み

ブリヂストングループは、グループ全体で軸がぶれないCSR活動を推進するため、CSR「22の課題」を設定しています。この「22の課題」に沿って、ブリヂストングループ中期経営計画の目標達成に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの中に織り込んでCSR活動を推進しています。

## CSR「22の課題」とは

ブリヂストングループは、グループ全体でCSRに取り組むための「共通言語」として、社会からの一般的な要請事項から「社会にとっての重要性」「ブリヂストングループにとっての重要性」「ブリヂストングループの取り組み状況」の3つの観点で課題を抽出・整理し、2007年にCSR「22の課題」を設定しました。

2009年からは、CSR「22の課題」それぞれについて定めた「あるべき姿」の実現に向けて、目標・方向性・取り組み方法を「インストラクション」という形でまとめ、グループ全体に展

開しています。

そしてインストラクションに基づいたCSR活動を、中期経営計画の目標達成に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの中に織り込んで取り組みを進めています。

2011年には、各グループ会社でCSRセルフチェックを実施し、課題ごとの活動進捗の確認を行いました。また、ISO26000の内容とブリヂストングループの活動レベルの比較を行い、CSR活動の深化に活かしています。



## CSR「22の課題」とあるべき姿

### 基盤となるCSR

P35～

- |   |                        |  |
|---|------------------------|--|
| 1 | 企業としての安定的な収益確保         | 企業として安定的に収益を確保し事業を継続的に発展させ、社会・環境のサステナビリティに貢献する   |
| 2 | コンプライアンスの浸透、徹底         | 法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、常に倫理的な判断に基づき責任あるビジネスの実践を通じてすべてのステークホルダーとの信頼関係の基盤を築く |
| 3 | 事業継続性の確保               | リスクの予防・回避及び危機発生時の損失軽減に努める。更に危機発生時に社会に与える影響を最小限に留め、ステークホルダーの安全と利益を守る                                  |
| 4 | ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション | ステークホルダーとの誠実なコミュニケーションを実践し、コミュニケーションを通じて得たご意見やご要望を企業活動に活かす   |

### 経済関連活動を通じたCSR

P39～

- |       |    |                      |  |
|-------|----|----------------------|--|
| お客様   | 5  | 高品質で魅力ある商品・サービスの提供   | 「最高の品質で社会に貢献」を使命とし、グループ・グローバルで常にお客様視点を持って「更に上」の品質体制を目指し、サプライチェーン全体で最高の品質を提供する                |
|       | 6  | 新しい価値を生む技術の革新        | 技術革新を基盤に、社会が抱える課題に応え、商品・サービスを使うことでお客様が幸せになれるような、新しい価値を社会に提供する                                |
|       | 7  | お客様の声に基づいた商品・サービスの開発 | お客様との対話を通じて、お客様の期待に応える価値を提供できているか常に考え振り返り、商品・サービスの開発へ反映する                                    |
|       | 8  | 公正な取引・競争の徹底          | 社会の一員であることを十分認識し、グループの末端にいたるまで、公正な取引・競争にかかわる各国の法律に違反しないことはもとより、当社グループで定める「基準」に違反しない「体制」を構築する |
| お取引先様 | 9  | 公正な調達活動              | お取引先様と対等で公正な取引関係を構築する  |
|       | 10 | CSR調達の充実             | お取引先様も含めたサプライチェーン全体で、CSRのレベルアップを推進する   |
| 株主様   | 11 | 企業価値の向上による利益の還元      | 株主様の利益を重要な課題として位置づけ、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図りつつ、業績の向上に努める  |
|       | 12 | 適時適切な情報開示            | グループの経営状況や事業活動状況を十分に理解し、企業価値を適正に評価してもらう  |

### 環境関連活動を通じたCSR

P47～

- |    |                             |  |
|----|-----------------------------|--|
| 13 | 商品・サービスによる環境への貢献            | 「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO <sub>2</sub> を減らす」ことにつながる商品やサービスを世界各地に提供し、お客様とともに環境負荷低減に貢献する    |
| 14 | 生産活動(調達・生産・物流・販売)における環境への貢献 | 調達、生産、物流、販売などのモノづくりプロセスを通じて、「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO <sub>2</sub> を減らす」ことに貢献できる事業活動を推進する |
| 15 | 社会活動を通じた環境への貢献              | 「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO <sub>2</sub> を減らす」ことを目指した社会貢献活動を通じて、「持続可能な」社会の実現に貢献する           |

### 社会的側面からのCSR

P53～

- |     |    |                                 |  |
|-----|----|---------------------------------|--|
| 従業員 | 16 | 働きがいと誇りの追求                      | 従業員が仕事を通じて成長し、働きがいを持てる職場を実現する                                    |
|     | 17 | 職場の安全衛生・従業員の健康管理の充実             | 災害の発生しない安全で安心な職場を構築する<br>従業員の心身の健康増進を図り、能力を発揮できる環境を整備する          |
|     | 18 | 多様性の尊重                          | 多様な人々が働きやすく、活躍できる職場環境を提供し、従業員の満足度向上、企業の活性化と成長、ステークホルダーの利益向上につなげる |
|     | 19 | 基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進 | 人権を尊重し、多様性を受け入れ、従業員一人ひとりを尊重する                                    |
| 社会  | 20 | 健全で持続可能な社会づくりのための社会活動の展開        | 企業市民として、より良い社会の実現に貢献する   |
|     | 21 | 従業員の自発的な社会参加推奨                  | より広い視野を持ち、社会の視点から判断・行動できる従業員を育成する                                |
|     | 22 | 安全な社会づくりへの貢献                    | 交通事故のない、安全なクルマ社会を実現する  |

# 基盤となるCSR

2011年に特に進捗した取り組みについて色を変えて記載しています。

課題

1

## 企業としての安定的な収益確保

あるべき姿を具現化した目標 ● 中期経営計画の達成による安定的な収益の確保

### 2011年の主な成果

- 「Lean & Strategic」を基本的な考え方におき、**中期経営計画に沿った事業を展開**

### 2012年以降の主な計画

- とりまく社会情勢・環境とその変化をふまえ、中期経営計画に沿って、新しいビジネスモデルの展開や経営効率の向上につながる事業再編などに取り組み、収益を確保

### 企業としての安定的な収益確保

ブリヂストングループは、社会の持続的発展を支え続けるため、企業自らが安定した収益を確保し、事業を持続的に発展させていきます。2011年についても、「Lean(無駄のない)& Strategic(戦略的)」の考え方のもと、中期経営計画を経

営の中心に据え、事業基盤の強化や戦略的な施策に取り組みました。この結果、ブリヂストングループの2011年の売上高は30,243億円(前期比6%増)となり、営業利益は1,913億円(前期比15%増)、経常利益は1,793億円(前期比21%増)、当期純利益は1,029億円(前期比4%増)となりました。

課題

2

## コンプライアンスの浸透、徹底

あるべき姿を具現化した目標 ● 法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、常に倫理的な判断に基づき責任あるビジネスを実践

### 2011年の主な成果

- 国内主要グループ会社を対象として、**コンプライアンス情報交換会を開催**
- ブリヂストンで**対象者別(製造部門/販売部門)ケースブックを制作**

### 2012年以降の主な計画

- ブリヂストンと国内グループ会社を対象として、定期的な情報発信と啓発ツールの展開、研修の継続・強化
- 海外グループ会社でのコンプライアンス活動体系の確認と整備

### コンプライアンスの基本的な考え方

ブリヂストングループでは、コンプライアンスを「ブリヂストンに対する社会からの要請や期待にきちんと応えていくこと」と考えています。法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動します。また、常に倫理的な判断に基づき、責任あるビジネスを実践することにより、すべてのステークホルダーとの信頼関係の基盤を築き上げていきます。

### コンプライアンス推進体制

ブリヂストンは、2003年より、コンプライアンス推進の最高責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)」を任命しています。併せて、専門部署を設け、コンプライアンス体制が浸透・定着しかつ有効に機能するための仕組みの強化を図っています。各本部・事業所においては、組織長が「コンプライアンス推進責任者」を務め、その組織内で任命した「コンプライアンス推進リーダー」とともに、教育・啓発や仕組みの充実に努めています。

また、「コンプライアンス部会」を設置して、活動方針、重要事項などを審議し、コンプライアンス体制の推進状況を上部機関である「CSR推進総合委員会」及び取締役会に定期的に報告しています。

2011年は国内主要グループ会社及びブリヂストンの関連する部署を対象として、コンプライアンス情報交換会を開催。2010年に国内主要グループ会社に対して実施したコンプライアンス自己点検の結果をふまえ、主に「コンプライアンス研修プログラムの充実・ヘルプラインの機能化」について討議しました。

### コンプライアンスの基本プログラム

ブリヂストンでは、コンプライアンスの浸透を実践するにあたり、3つの柱からなる基本プログラムを定めています。

1. コンプライアンス推進の原動力となるマネジメント層のリーダーシップ強化
2. 従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の更なる向上
3. これらを支える仕組みの強化

これまで、この3つの柱を毎年繰り返し実践、徹底してきました。今後もこの基本プログラムを継続的に実践するとともに、コンプライアンスの更なる浸透に努めていきます。

### コンプライアンス研修

ブリヂストンでは、2005年より過去の事件・事故等を題材とする事例を集めた「コンプライアンスケースブック」を制作しています。2011年には、製造部門及び販売部門にとってより身近な事例を内容とするケースブックを新たに制作。ブリヂストン及びグループ会社に配布し、各職場で研修を行いました。

また、ブリヂストンでは、コンプライアンスに関する階層別研修を行っているほか、全社員向けには、事例を使って討議する「討議型職場研修」を実施しています。2011年には、事例がより身近となるように、事務・技術系社員向けには職場で目にする社内文書を、また製造技能系社員向けには新たに制作したケースブックのケースをそれぞれ取り上げました。2011年は全従業員約16,000名が「討議型職場研修」を受講しています。

更に、ブリヂストンではコンプライアンス定着強化の要である管理職への教育に力を入れています。各職場における活動の推進役であるコンプライアンス推進責任者・リーダーに対しては、より専門的なコンプライアンスの知識を身に付けてもらう目的で「コンプライアンス推進責任者・リーダー研修」を開催。また、それ以外の管理職に対しては、管理職としてコンプライアンスについて知っておくべき知識の習得を狙いとする「コンプライアンス マネジメント研修」を開催しています。2011年は、これらの管理職向け研修に国内グループ会社も含め、合わせて約340名が参加しました。



コンプライアンス研修の様子

### コンプライアンス相談室

ブリヂストンでは、コンプライアンスにかかわる情報を早期に顕在化させ、対応することができるよう、社内と社外の2カ所にコンプライアンス相談室を設置しています。これらの相談室では、相談者が相談を行ったことによって不利益を被らないように配慮し、相談者には調査結果や対応の方向性などをフィードバックしています。

また、イントラネット上などに連絡先や受付件数の推移、過去の相談事例などを掲載し、気軽に相談できるよう努めています。2011年は98件の相談を受け付けました。最も多かったのは職場の人間関係の悩みに関する相談で全体の45%、次いで仕事を進める上でのルールに関する確認が37%を占めました。

## 課題

## 3

## 事業継続性の確保

## あるべき姿を具現化した目標

- リスクの予防に努め、危機発生時でも事業を継続する、あるいは可能な限り短時間で再開できる体制の構築

## 2011年の主な成果

- ・グループ全体でのリスク洗い出し実施
- ・「全社管理リスク」対策推進による危機の予防、損失の最小限化
- ・東日本大震災の経験を反映した大地震BCP(事業継続計画)の全面的な見直し
- ・首都圏大地震を想定した3地区(本社・小平・横浜)現地対策本部及び緊急事態対策室の同時立ち上げとその連携を確認する訓練を実施
- ・安否確認システムのバージョンアップと国内グループ会社への利用範囲拡大

## 2012年以降の主な計画

- ・グループ全体でのリスク洗い出し継続
- ・「全社管理リスク」対策の推進状況管理と定期見直し
- ・海外SBU(戦略的事業ユニット)の事情・特性に合わせたグループ・グローバルリスク管理体制強化
- ・首都圏大地震に備えた3地区(本社・小平・横浜)現地対策本部での実践的な訓練
- ・安否確認システムの国内グループ会社導入完了

## リスク管理体制

ブリヂストングループでは、「リスク管理基本マニュアル」に基づき、リスク管理の最高責任者であるCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)の下、リスク管理体制を構築・運用しています。2012年からは、最終目標である「あらゆるリスクを管理・統制する体制がグループ・グローバルで整備されている状態」を目指し、包括的リスク管理体制の更なる強化を図っています。具体的には、事業部門・SBU単位でCROを任命し、その自律的なリスク管理活動によって規模や特性を考慮したきめ細やかな対策を展開・推進していきます。

同時に、グループ・グローバルにおける重要リスクを適切に管理するため、「CSR推進総合委員会」の下部組織として、グループ・グローバルCROを部会長とする「リスク管理部会」を設置しており、選定された重要リスクについて主管部門が取り組み計画を策定し、事業部門・SBUに展開しています。

## リスク対応の推進とBCPの拡大

2009年より、ブリヂストン及び国内・海外グループ会社(出資50%以下の一部グループ会社除く)を対象にリスク洗い出しを行っています。2012年からは、幅広く洗い出されたリスクの中から、事業所で管理するリスク、事業部門・SBUで管理するリスク、グループ・グローバルで管理するリスクを層別することにより、各々対策のレベルアップを図っています。

重要なリスクの一つである大地震リスクに対しては、大地震発生で事業運営に支障が出る場合に備えて、①迅速な初動対応の推進 ②業務の継続・早期復旧を目的とした大地震BCPの策定・見直しをブリヂストン及び国内グループ会社で

進めています。

特に、2011年は東日本大震災の経験を反映して大地震BCPを全面的に見直すとともに、大地震BCPに基づく訓練を定期的に行うことで対策要員(大地震発生時において、あらかじめ各対策組織に任命された要員)一人ひとりの役割認識を深め、その有効性を確認しています。

また、日本全国で起こりうる大地震への備えとして安否確認システムの利用範囲をこれまでのブリヂストンから国内グループ会社へ幅広く拡大し、緊急時における従業員との連絡体制を強化しています。

## 新型インフルエンザへの対応

ブリヂストングループでは、事業への影響を最小限に留めるため、新型インフルエンザなど新型の感染症に対しても事業所ごとにBCPを策定しています。2011年には、ウイルスの毒性が定かではない時点から新型インフルエンザに対応できるよう、流行レベルごとに実施事項をガイドライン化するなど「新型インフルエンザ対応基準」を改訂しました。「新型インフルエンザ対応基準」をブリヂストングループ全体に周知展開し、グループ全体で新型インフルエンザ対策の充実化を図っていきます。

## 防災訓練の実施

ブリヂストングループでは、2003年9月に発生した栃木工場火災の反省と教訓をふまえ、毎年9月8日を「ブリヂストングループ防災の日」と定め、二度と火災を起こさないとの決意のもと、「あの日を忘れない」という思いを再確認するとともに一斉に防災訓練を実施しています。

TOPICS

大規模災害発生を想定した大地震BCP訓練

ブリヂストンでは、大地震発生時の事業継続性と従業員及び来訪者の生命と安全を確保するため、大地震BCPに基づく訓練を定期的に行っています。

2011年10月には、東日本大震災の反省と教訓をふまえて、首都圏大地震を想定したシナリオに基づいた3地区(本社・小平・横浜)現地対策本部及び緊急事態対策室の同時立ち上げとその連携を確認する訓練を実施しました。実際に館内放送や携帯メールによって対策要員を招集し、非常用照明の明かりをたよりに対策要員全員が事務局の指示に従っ

て対策本部を設営。その後、緊急用通信設備(衛星携帯電話等)を用いて各地区の被害状況を把握するとともに、安否確認システムによる従業員の安否確認を行うなど実践さながらの訓練を行うことで、対策要員一人ひとりが自らの役割認識を深め、その大地震BCPの有効性を確認しました。



大地震BCP訓練の様子

課題

4

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

あるべき姿を具現化した目標

- 地域特性と事業特性に応じたあるべきコミュニケーション体制の構築
- 多様なステークホルダーとのコミュニケーション活動推進

2011年の主な成果

- 各グループ会社の**コミュニケーション体制の中期目標について主要なSBU(戦略的事業ユニット)の広報責任者と意見交換を行い、見直しを実施**

2012年以降の主な計画

- 各グループ会社において見直し結果をふまえた中期目標の達成に向け、コミュニケーション体制を構築
- 各グループ会社のコミュニケーション体制構築におけるSBU本社のサポート内容を検討

コミュニケーションの体制確立と充実に向けて

ブリヂストングループは、2010年にコミュニケーションに関する基本姿勢を定め、各グループ会社への浸透を図っています。また、この基本姿勢にのっとり、各グループ会社がコミュニケーション体制の中期目標を設定。様々なステークホルダーと活発なコミュニケーション活動を行うための土台となるコミュニケーション体制づくりを進めています。

2011年は、各グループ会社が一旦設定した中期計画について主要なSBUの広報責任者と意見交換を実施。各グループ会社が置かれている状況や地域広報体制の中で期待される役割に応じて、あるべき姿とその達成のための目標を見直し、必要に応じて再設定しました。

2012年は、各グループ会社でコミュニケーション体制の構築を進めると同時に、管轄する域内での広報活動情報(インタビューやニュースリリースなど)をSBU本社に一元化し、域内のグループ会社でニーズが生じた際に情報を提供できるような体制を整備するなど、SBU本社ができるサポートの形を検討していきます。

TOPICS

地域ダイアログの開催

2011年10月にブリヂストン 熊本工場で、また2011年11月にブリヂストン 小平地区で地域ダイアログを開催しました。地域の皆様(行政、市民団体等)よりブリヂストンの活動への評価ならびに、今後の活動へのご提案をいただきました。



地域ダイアログ(小平)

地域ダイアログ(熊本)

このほかにもブリヂストングループでは、基本姿勢にのりこたったコミュニケーション体制のもと、多様なコミュニケーション活動を行っています。(詳細はWebをご覧ください)

# 経済関連活動を通じたCSR

お客様とともに

2011年に特に進捗した取り組みについて色を変えて記載しています。

課題

5

## 高品質で魅力ある商品・サービスの提供

あるべき姿を具現化した目標

- サプライチェーンのすべての活動においてお客様目線で品質向上を考え、同じ目標を持って連携し、高品質かつ安全な商品・サービスを提供
- 高品質かつ安全な原材料調達、設計、開発、生産、物流、販売を実現していくための仕組み構築

### 2011年の主な成果

- お客様からの苦情だけでなく、相談、意見、問い合わせなどの**様々なVOC (Voice of Customer : お客様の声) を効果的に解析、社内展開する仕組みの構築**
- 品質経営セルフアセスメント結果に基づくグループ共通課題の抽出と、各事業所の個別課題の改善
- グループ・グローバルで共通の方向性を持った品質改善活動
- 重要品質リスク最小化を目指した品質保証体制の整備
- **販売・サービス品質改善を目的とし、タイヤ交換作業標準化や配送業務改善などに関する国内16項目の標準モデルを構築**
- 低燃費タイヤに関するグレーディングシステム(等級制度)の対象となる商品の日本における品質保証体制の拡充

### 2012年以降の主な計画

- VOCを迅速かつ的確に品質改善に結びつける仕組みの運用・強化
- 品質経営セルフアセスメントの対象範囲を拡大し、サプライチェーン全体での品質経営体質を強化
- グループ・グローバルで共通の方向性を持った品質改善活動継続
- 重要品質リスク最小化を目指した品質保証体制の整備継続
- 海外における販売・サービス品質改善活動
- 低燃費タイヤに関するグレーディングシステム(等級制度)の対象となる商品のグローバル品質保証体制構築・運用

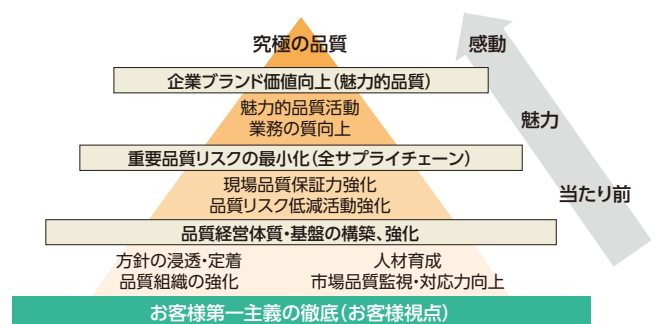
### 品質経営の基本的な考え方

ブリヂストングループは、「常にお客様視点を持って「更にも上」の品質をつくり込む体質を目指し、サプライチェーン全体で最高の品質を提供する」という考え方のもと、品質活動に取り組んでいます。

グループ全体で整合性のある品質活動を行うために、「グループ・グローバル品質経営活動指針」に基づいて、お客様第一主義の徹底、品質経営体質の構築・強化、サプライチェーン全体での重要品質リスクの最小化、企業ブランド価値向上への寄与に取り組んでいます。

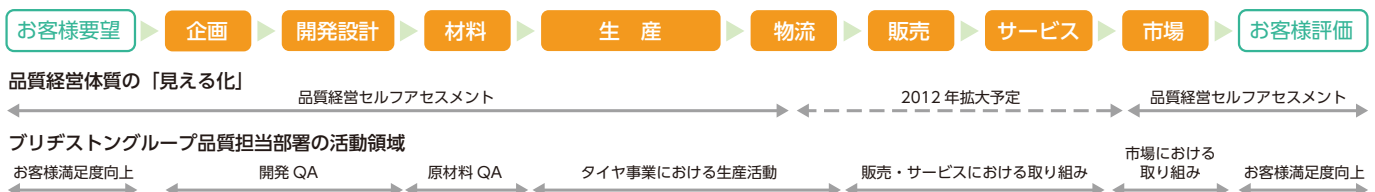
### 品質経営(品質)ミッション

「最高の品質で社会に貢献」を使命とし、グループ・グローバルで常にお客様視点を持って「更にも上」の品質体制を目指し、サプライチェーン全体で最高の品質を提供する



### サプライチェーンを通じた品質活動の全体像

サプライチェーン





### 品質経営セルフアセスメント

ブリヂストングループは、品質経営体質の構築・強化を進めるために、各グループ会社の品質経営体質を「見える化」するツールとして、2008年から「品質経営セルフアセスメント」を導入しました。「品質経営セルフアセスメント」は、「①品質経営コミットメント」「②顧客との信頼関係構築」「③品質経営活動体制とその展開」「④人材育成」「⑤品質経営活動総合効果」の5つの分野で品質経営を自己評価するものです。

品質経営セルフアセスメントより得られた気づきを通じて改善活動が活発化し、アセスメント評点も向上してきています。

また、品質経営セルフアセスメントを実施するグループ会社数を毎年拡大しており、2011年は国内外グループ会社81社(前年対比11社増)で実施しました。

2012年は、品質経営セルフアセスメントをより有効なものにするために、より分かりやすい設問、選択肢へ改訂していきます。

### 品質活動を推進する体制の整備と拡充

ブリヂストンの品質担当部署は、商品企画からアフターサービスにいたるサプライチェーンのすべての機能をカバーする体制を整え、サプライチェーン全体で、グループ・グローバル経営方針をより具体化した「グループ・グローバル品質経営活動指針」に基づいた改善に取り組んでいます。

2011年は、低燃費タイヤの「グレーディング保証システム」<sup>※1</sup>の対象となる商品の拡充と、VOC改善プロジェクト推進室を品質部門内に設置。お客様の声を品質改善に結びつけるための仕組みづくりを進めました。また、グローバルでの品質ガバナンス体制強化を目的に、GMP<sup>※2</sup>-CQO<sup>※3</sup>と各SBU<sup>※2</sup>にて任命されたSBU-CQOからなる「グループCQO組織」を構築しました。各CQOは、グループ品質方針の共有化を行い、そのSBU及び事業領域の品質課題に対して適切かつ迅速に対応していきます。

2012年は、低燃費タイヤに関するグレーディングシステム(等級制度)のグローバル品質保証体制構築と運用、VOCを迅速かつ的確に品質改善に結びつける仕組みの運用・強化及びグループCQO組織による品質ガバナンス体制の更なる強化を図ります。

### お客様満足度向上のための取り組み

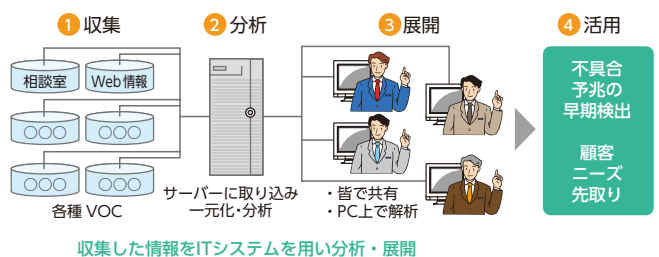
ブリヂストングループは、お客様満足度向上のため、お客様の要望や評価に関する情報の収集・分析を起点に、商品・サービスの品質向上・品質改善サイクルを回しています。

2010年は、お客様相談室に寄せられた声や市場における商品不具合情報の収集・分析から、品質改善につなげる「お客様相談室モニタリングシステム」を構築しました。2011年は更に領域を広げ、お客様相談室情報だけでなく、その他の社内外の情報及びWeb(ブログやツイッターへの書き込み情報)などを総合し、不具合予兆を早期に捉える仕組みを「VOCマネジメントシステム」として構築、運用を開始しました。この「VOCマネジメントシステム」は、ITツールを用いて様々な情報から同一不具合を仕分けして検出できるもので、品質保証部門を中心に品質改善への取り組みに活用します。

一方、お客様相談室に寄せられる声には、要望やお褒めの言葉など、商品・サービスに活用可能な情報も含まれます。そのため、社内ポータルを利用し商品企画、開発や販売などの部門と情報共有することで、お客様のニーズを先取りし、新商品、新ビジネス開発へ活用することも視野に入れていきます。

2012年は、この「VOCマネジメントシステム」の運用を定着させ、活用していきます。

### VOCマネジメントシステム



※1 日本国内で販売している低燃費タイヤ(乗用車用夏タイヤ)について、グレーディングシステムにおける各グレード(等級)に応じた転がり抵抗とウェットグリップ性能を保证するために、2010年からブリヂストンが開発した、開発から製造工程、そして性能試験まで一貫した品質保証システム(仕組み)のこと

※2 GMP(Global Management Platform): グローバル経営プラットフォーム。SBUにサポート・サービスを提供し、グローバルな調整・管理機能を果たす。SBU(Strategic Business Unit): 戦略的事業ユニット。事業活動を推進する各事業部門・事業所

※3 CQO(Chief Quality Officer): 最高品質責任者

課題  
6

## 新しい価値を生む技術の革新

あるべき姿を具現化した目標 ● 市場やお客様にとって、価値ある商品・サービスの提供を可能にする新しい技術の実現

### 2011年の主な成果

- 安全で環境にやさしい「市販用ランフラットテクノロジー採用タイヤ」の発売
- 車社会の安全を支援する「CAIS」(カイズ) コンセプトに基づく路面判定技術の開発
- 環境に配慮したタイヤ印刷技術の開発
- 鉛を使わない建築免震用積層ゴムの開発
- 安全性とデザイン性を両立した子ども乗せ電動自転車の開発

### 2012年以降の主な計画

- 新しい技術の商品化に向けた研究・開発の推進
- 更なる技術革新に対応する生産技術の強化
- 開発にかかわる人材の育成

### 価値ある商品・サービスの提供

ブリヂストングループは、市場やお客様にとって価値のある商品・サービスをタイムリーに提供していくために、新しい技術の研究・開発を日々推進しています。また、新しい構造を適用したり、新しい材料を採用した製品の生産を可能にする技術の開発や人材育成など開発基盤の強化を継続的に推進しています。技術についてはグループ全体で共有し、新しい価値創出に活かすことを基本としています。

### ブリヂストングループの技術開発推進体制

ブリヂストングループではグローバルに技術開発を推進し

ています。

タイヤ事業においては、日本(東京)、米国(アクリン)、イタリア(ローマ)、中国(無錫)に技術センターを設置し、世界の各市場の要求・特徴を捉え、ニーズに適した技術開発を行っています。化工品事業については、ブリヂストン横浜工場の敷地内に技術センターを設置し、お客様のニーズへの対応力の強化や商品開発のスピードアップを推進しています。

また、タイヤ開発部門が得意とするゴム配合技術や加工技術及びコンピューターシミュレーション等の解析技術と、化工品開発部門が得意とするウレタンやフィルムの技術及びゴムと金属の接着技術などを部門を超えて共有しています。

## TOPICS

### 環境に配慮したタイヤ印刷技術の開発

ブリヂストンでは、これまでのカラータイヤ技術とは異なる全く新しいタイヤ印刷技術を開発しました。

これまで、タイヤサイド部に白いゴムを採用したホワイトリボンタイヤやホワイトレタータイヤがありましたが、多くの白いゴムを採用しており、タイヤ重量も増える傾向にありました。新たに開発したタイヤ印刷技術は、タイヤ重量が増えることもなく、燃費を含めた環境に配慮しながら、タイヤをドレスアップする技術です。

今後、実地評価を進め、市場性のある技術へと完成度を高め、車の全く新しいドレスアップ手法として、早期実用化を目指していきます。



新印刷技術を採用したタイヤイメージ

### 安全性とデザイン性を両立した子ども乗せ電動自転車を開発

子ども乗せ自転車には安全性が第一に求められます。

しかし、見た目がおしゃれではないなどの理由から、SG(製品安全協会)の安全基準を満たしていない海外製のチャイルドシートを装着するお客様もいます。

そこで、ブリヂストンサイクルでは、光文社の女性誌『VERY』と共同で、子ども乗せ電動自転車「HYDEE.B」を開発し、2011年より発売を開始。高い安全性を保ちながら、多様な生活スタイルに合わせ、性別を問わず違和感ないデザインを追求しました。「HYDEE.B」は、子育てをするお客様の声を聞き入れ、安全性とデザイン性を両立した商品として2011年度のグッドデザイン賞を受賞しました。



HYDEE.B

課題

7

## お客様の声に基づいた商品・サービスの開発

あるべき姿を具現化した目標

- 市場ごとのニーズやユーザー感性の違い・変化を捉え、商品改良・次期商品開発やグループ全体での商品戦略へ反映
- お客様に迅速・丁寧・公平かつ事実に基づいて対応する仕組みの構築

### 2011年の主な成果

- **VOC (Voice of Customer : お客様の声) の情報、商品開発への反映の取り組み事例をグローバル会議で共有化、展開**
- お客様相談室に寄せられた声を関連部署と共有し、企業活動に反映させる取り組みの継続
- **社内研修で実際のお客様のご相談を聴くプログラムを組み入れ、お客様第一主義を浸透**

### 2012年以降の主な計画

- 商品企画の過程においてVOC活用の定着を図る目的で商品の発売開始1年後の市場評価を実施
- 各地域での商品力及びVOCの調査結果の定期的な集約・分析を強化し、商品改良・次期商品開発に反映
- お客様相談室、販売店・販売会社などで収集したVOCをデータベース化し、より早く商品企画や企業活動に反映する仕組みを国内グループ会社で構築

### お客様の声を共有するために

ブリヂストングループは、お客様相談室、販売店店頭での接客、商品モニター、市場調査、外部調査などの様々な機会を通じて、世界各地のお客様の声を収集する体制を整えています。それらを、各事業分野、製品グループごとに集約してグループ全体で共有する取り組みを進めています。

2012年度からは、まずは国内グループ会社から、お客様相談室、販売店・販売会社、Web情報からなるVOC (Voice of Customer : お客様の声) 情報をデータベースに集約し、お客様からのお問い合わせやご意見をより早く、より適切に商品及び企業活動に反映する仕組みを構築していきます。

### お客様相談室の活動

ブリヂストンお客様相談室に2011年にお寄せいただいたお客様からのご相談やご意見は合計13,401件で、全体の約85%がタイヤに関するお問い合わせでした。また、お電話によるお問い合わせが11,573件、電子メールあるいはお手紙によるものが1,828件でした。こうしたお客様からの声を集計・分析し、「月報」として経営層、関連部門や販売会社に展開しています。更に品質保証部門とも連携し、ブリヂストンの事業活動への反映に努めています。

また2011年から、お客様相談室の担当者による説明の工夫や言葉遣いの配慮などによるお客様満足度の更なる向上を目的とし、お客様から「ありがとう」などの感謝の言葉いただいた際に「ありがとうコール」としてカウントする取り組みを開始しました。

なお、ブリヂストングループでは、お客様の個人情報の管理についてはそれぞれの国の個人情報保護法等をふまえた

対応を徹底しています。

### グループでの取り組み

各グループ会社においても、お客様起点の考え方を徹底しています。例えば、ブリヂストンスポーツアリーナが経営するスイミングスクールでは、より細やかにお客様の声を聴くためのアンケートを実施。お寄せいただいたお客様の声をもとに、指導者とは別に子どもたちの安全確保のため監視員の配置や、AED (自動体外式除細動器) の設置などの環境整備を行いました。こうした改善事例はスイミングスクールの掲示板を通じてお客様にお伝えし、お客様との更なる信頼関係構築に努めました。



スイミングスクールでの監視員の配置

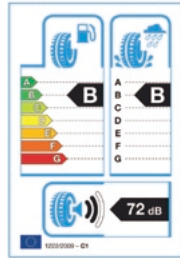
### タイヤラベリング制度への取り組み

2010年より日本国内においてタイヤラベリング制度<sup>\*1</sup>が始まりました。これに伴い、各タイヤ会社で統一された評価基準に基づきタイヤの性能(転がり抵抗、ウェットグリップ)を表示することができるようになりました。

ブリヂストンが国内で販売しているタイヤのうち、タイヤラベリング制度の低燃費タイヤ性能要件を満たしているのは、「ECOPIA EP100S」「ECOPIA EP100」「ECOPIA EX10」「REGNO GR-XT」「SNEAKER SNK2 ECOPIA」「ECOPIA PZ-X」「ECOPIA PRV」「ECOPIA PZ-XC」「Playz RV ECOPIA PRV-1」の9商品です。



日本でのタイヤラベリング事例



欧州でのタイヤラベリング事例

更に、欧州<sup>※2</sup>及び韓国<sup>※3</sup>において2012年より同様の制度の導入が予定されており、2013年以降も米国<sup>※4</sup>での導入が予定されています。ブリヂストングループでは、これらについても積極的に対応し、お客様のタイヤ選びに有益な情報提供に取り組めます。

※1 ラベリング(表示方法)制度は、タイヤ業界(一般社団法人日本自動車タイヤ協会:JATMA)が業界自主基準として策定し、転がり抵抗性能とウェットグリップ性能の両性能ともある一定値を満たすタイヤを「低燃費タイヤ」として定義づけるとともに、消費者に対し適切な情報提供をするラベリング(表示方法)の制度を構築するものです。消費者が交換用としてタイヤ販売店で購入する乗用車用夏用タイヤに適用しています。ラベリング制度に関する詳細は、一般社団法人日本自動車タイヤ協会のホームページをご参照ください。

※2 欧州でのタイヤラベリング制度はETRMAのサイトをご参照ください。

※3 韓国でのタイヤラベリング制度は韓国知識経済部のサイトをご参照ください。

※4 米国でのタイヤラベリング制度はNHTSAのサイトをご参照ください。

課題  
8

## 公正な取引・競争の徹底

あるべき姿を具現化した目標

●カルテルの禁止・贈収賄の禁止について、ブリヂストングループの個社別のリスクレベル判定結果をふまえ、米国司法省の要求を満たす実状に合った「基準」と「体制」を各社にてつくる

### 2011年の主な成果

- 公正な取引・競争にかかわる研修を海外グループ会社従業員向けに継続開催
- ブリヂストンの各部門、国内グループ会社の販売担当者、海外グループ会社の日本人派遣者への公正な取引・競争にかかわる研修を継続実施
- **FCPA(米国・海外腐敗行為防止法)コンプライアンス担当役員を任命**

### 2012年以降の主な計画

- ブリヂストン及び国内外グループ会社従業員への研修を継続、拡大
- 米国司法省の要求するFCPAコンプライアンス・プログラムを包含する、公正な取引・競争の徹底についてのインストラクションを国内外グループ会社に発信、展開
- 国内外グループ会社向けに公正な取引・競争に関するモデル(基準・体制)をブリヂストンで構築

### 公正な取引のための体制及び研修

2007年5月、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為が発覚し、その調査の過程で外国公務員に対する贈賄の疑いが判明しました。以降、ブリヂストングループは、カルテル及び外国公務員への贈賄に関する現状把握を行うとともに、再発防止に向けた取り組みを継続しています。また、ブリヂストングループでは、公正な取引・競争を徹底するため、各国の法律を順守することはもとより、ブリヂストングループで独自に定める「基準」に違反しない「体制」の構築に取り組んでいます。まずは2012年に、ブリヂストンで「基準」と「体制」を整備した上で、国内外のグループ会社においても同様の活動を推進していきます。

特に、再発防止のための従業員教育には注力しており、ブリヂストンの各部門、国内グループ会社の販売担当者、海外グループ会社の日本人派遣者への研修などの再発防

止策を実施しています。

2010年からは、グループ全体での取り組みを強化するため、海外グループ会社の従業員への研修も開始しました。研修では、可能な限りその国の言語で作成した資料を用い、ブリヂストンの法務担当者が従業員に直接説明することにより、法令順守や再発防止の重要性を海外グループ会社の従業員にも理解し、実践してもらうことを目指しています。また、その国特有の事情や法制度について討議するために必要に応じ現地の弁護士も研修に同席しています。2011年は、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、インドネシア、韓国、インドの7カ国で研修を実施し、計約500名が受講しました。

更に、ブリヂストンの法務担当者が海外グループ会社の従業員の声を直接聞き、現地の商慣習等の実状に即した海外事業所の再発防止策を支援しています。

課題

9

## 公正な調達活動

あるべき姿を具現化した目標

- 公正な調達活動に関する方針の徹底と仕組みの構築
- 公平・公正な調達先選定の仕組み構築

### 2011年の主な成果

- ブリヂストンと国内グループ会社にて下請法講習会受講者を拡大及び社内教育制度・監査体制を強化
- 活動レベルを向上させるため、ブリヂストンと国内グループ会社にて公正な調達活動に関する情報を下請法講習会を通じて共有化

### 2012年以降の主な計画

- 下請法等の順守を含む公正な調達活動全般のレベルアップのための社内教育制度の充実
- ブリヂストン監査チームによる国内外グループ会社の監査プログラム作成と展開(調達・購買業務全般)

### 公正な調達活動の推進強化

ブリヂストングループでは、公正な調達活動を一層強化するため、国内外で様々な取り組みを進めています。2011年は、国内では独占禁止法にかかわる法規制の一つ「下請法(下請代金支払遅延防止法)」の講習会の受講対象範囲を国内グループ会社にまで拡大しました。また、国内グループ会社に対して公正な調達活動を更にレベルアップさせるため、年2回の研修を実施しています。

### 社内監査の強化

国内外グループ会社における公正な調達活動のレベル向上のため、2011年にブリヂストンで監査チームを編成しました。実効性のある調達・購買業務全般の監査に向け、60問程度のチェックシートを作成するとともに、一部グループ会社にて試行しました。

また、監査体制の強化にも取り組んでおり、2011年はク

ロス監査体制を構築しました。このクロス監査は近隣の3～4事業所が相互に監査し合うものです。これにより、監査を受ける側と、実施する側の両方の視点を持った監査員の育成を強化し、監査のレベルアップを目指しています。

### 下請法順守と国内外での監査体制強化

ブリヂストンでは、公正な調達活動の徹底に関する教育に継続して取り組んでいます。下請取引に携わる従業員を対象に、下請法講習会への参加と「理解度テスト」の合格を義務化しています。2011年は、ブリヂストン及び一部国内グループ会社で前年比ほぼ倍増となる951名が合格しました。

この下請法講習会の内容については、受講後のフォローアップとしてeラーニングも行っています。更に、国内グループ会社へも講習会及び理解度テストを展開していきます。

課題

10

## CSR調達の充実

あるべき姿を具現化した目標

- お取引先様とパートナーシップを構築し、共にCSRをレベルアップする仕組みの定着

### 2011年の主な成果

- 東南アジアにて調達方針説明会の開催、その参加者であるお取引先様に「CSR自主チェックシート」の展開を開始
- お取引先様訪問によるCSR取り組み支援

### 2012年以降の主な計画

- 各グループ会社でより多くのお取引先様への「CSR自主チェックシート」を用いた自主点検を働きかけ
- お取引先様のCSR改善取り組みへの支援継続

### CSR調達浸透の取り組み

ブリヂストングループでは、お取引先様と一体となって総合的な競争力を向上させる「サプライチェーンパートナーシップ向上制度」の枠組みの中で、CSR調達を進めています。

そのため、人権・労働・環境、安全衛生・防災、公正取引・倫理、情報セキュリティ等の項目からなる「CSR調達ガイドライン」を定め、これに基づいてCSR調達の取り組みを展開しています。この一環として、「CSR調達ガイドライン」に基づ

いて約300問からなる「CSR自主チェックシート」を作成。お取引先様にCSR調達をご理解いただくため、このチェックシートに回答いただいています。

### 調達方針説明会の開催

お取引先様にブリヂストングループの調達方針をご理解いただくため、毎年「調達方針説明会」を開催しています。2011年の説明会には104社にご参加いただきました。説明会では、お取引先様と一体となってサプライチェーン全体の競争力を向上させる取り組みである「サプライチェーンパートナーシップ向上制度」の活動状況を紹介し、お取引先様へCSRの自主改善、供給リスク管理活動へのご協力をお願いしました。また、ブリヂストングループの環境活動の取り組み、化工品事業の紹介、低燃費タイヤやリットレッドタイヤ活用による輸送コストの削減の紹介も行いました。優れたVA提案<sup>※</sup>をしていただいたお取引先様への表彰も行い、お取引先様との更なるコミュニケーションを図りました。

2011年には、この取り組みをグローバルで展開するために、アジア地区で天然ゴムのお取引先様を対象に、調達方針説明会を開催しました。

※VA提案制度：お取引先様から、調達品目についてコスト改善につながる提案をいただき、お取引先様と当社相互の競争力強化を推進する制度

### 「CSR自主チェックシート」のグローバル展開

2011年はブリヂストングループのCSR活動の考え方を、広く海外のお取引先様に対してもご理解いただく取り組みを開始。欧州では145社のお取引先様に対し、「CSR自主チェックシート」を配布しました。これにより、「CSR自主チェックシート」の対象はグローバルで594社へと拡大しました。

また、お取引先様の自主的な改善活動を支援していくために、「CSR自主チェックシート」の結果を分析し、改善の方向性を提案しています。「CSR自主チェックシート」をもとにブリヂストン

グループのお取引先様のCSRのレベルを分析した結果、レベル3「CSR活動が一部開始されている」以上の項目の割合が全体の94%を占めていました。これにより、お取引先様のCSR活動のレベルが一定の水準以上であることが分かりました。今後も継続してお取引先様のCSRレベルの向上を目指していきます。

### CSR講習会の開催

ブリヂストンでは、お取引先様のCSRのレベルアップを支援するため、「CSR自主チェックシート」の評価結果をもとにお取引先様を選定し、CSR講習会を開催しています。

2011年は、82社を対象に、CSR講習会を開催しました。講習会では、人権・労働関連、輸出入コンプライアンスについて講義を実施しました。お取引先様からは「難しいCSR課題を分かりやすく学べた」等のご意見をいただきました。

また、2011年の講習会に参加いただいたお取引先様については前年と比較してCSRレベルの改善効果が見られました。ブリヂストングループは2012年以降も講習会等を通じ、お取引先様のCSRレベル改善活動を引き続き支援していきます。

### お取引先様環境訪問支援

ブリヂストンでは、「CSR自主チェックシート」の結果に基づき、環境への取り組みに関して改善が必要なお取引先様に対する訪問支援を2009年より行っています。2011年は2社への訪問支援を行いました。これは、ブリヂストンの環境専門部署の社員が実際にお取引先様のもとへ訪問し、環境への取り組みをチェックして改善案を提案するものです。「CSR自主チェックシート」で取り組みをお願いするだけでなく、お取引先様と協力しサプライチェーン全体でのCSRレベル向上を目指しています。2012年も引き続き訪問支援を続ける予定です。

課題

11

## 企業価値の向上による利益の還元

あるべき姿を具現化した目標

- 安定した配当を継続的に実施することを基本に、業績や財政状態を総合的に勘案した配当の実施

### 2011年の主な成果

- 2011年配当実績：中間配当金1株につき10円、期末配当金1株につき12円、年間で1株につき22円

### 2012年以降の主な計画

- 今後の事業展開に備えた経営基盤の強化、業績の向上により適切な利益還元を実施

### 長期安定的な成長と企業価値の向上

ブリヂストンは経営にあたり、株主様への利益の還元を重要な課題の一つとして位置づけており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図りつつ業績の向上に努めることを基本方針としています。安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態などを総合的に勘案し、株主様の期待に応えていきたいと考えています。配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、中間配

当は取締役会の決議事項、期末配当は定時株主総会の決議事項としています。2011年は対前年で増益となったこと、また2012年業績見込みにおいても好調な業績を確保できる見通しとなったことを受け、中間配当金を1株につき10円、期末配当金を1株につき12円、年間で1株につき22円の配当を行いました。なお、内部留保資金については、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動などに充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めていきます。

課題

12

## 適時適切な情報開示

あるべき姿を具現化した目標

- 公平・公正な情報開示
- 開示可能かつ投資判断にかかわるとブリヂストンが考える情報の、迅速かつ継続的な提供

### 2011年の主な成果

- 決算説明会、中期経営計画説明会の開催とWebサイトでの音声配信
- 期報告書の英語版を発行

### 2012年以降の主な計画

- 株主総会、決算説明会及び中期経営計画説明会の充実による株主様とのコミュニケーション深化
- 期報告書、アニュアルレポート、IR Webサイトの充実による、情報開示の強化

### 経営状況・事業活動状況の適時かつ適切な開示

ブリヂストンは、金融商品取引法などの関連諸法令や上場している各証券取引所の適時開示規則にのっとり、公平・公正な情報開示を心掛けています。また、これらの法令や規則では開示を必要としない情報でも、開示可能で、皆様の投資判断にかかわるとブリヂストンが考える情報については、迅速かつ継続的に提供することを基本方針としています。これにより、ブリヂストンの経営状況や事業活動状況を十分にご理解いただき、企業価値を適正に評価していただくことを目指しています。

### 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

ブリヂストンでは、毎年2月と8月に決算説明会を開催しています。2011年はこれに加え、中期経営計画の発表会を10月に開催しました。これらの内容は発表当日からWebサイトにて音声配信を行い、情報の公平かつ迅速な開示に努めています。

このほかブリヂストンでは、アニュアルレポートやIR Webサイトの英語版に加え、2011年より期報告書の英語版を発行。国内外の株主、投資家の皆様に対する情報発信の充実や、双方向のコミュニケーションにも努めています。

# 環境関連活動を通じたCSR

## 環境宣言と環境長期目標

### 環境宣言

ブリヂストングループは、「環境宣言」の中で、「未来のすべての子どもたちが『安心』して暮らしていくために…」という当社の変わらない思いをうたっており、それを実現するための環境経営活動の基本姿勢として、「3つの領域（「商品サービス」「モノづくり」「社会貢献）」とそれらを支える「2つの基軸（「グローバル統一環境マネジメントシステム（Total Environmental Advanced Management System: TEAMS）」「環境コミュニケーション）」を定めています。そして、「持続可能な」社会の実現に向けて、「3つの社会（自然共生社会、循環型社会及び低炭素社会）」の実現を目指し、更に上の環境経営活動を推進しています。

この「環境宣言」は、2009年に定めたものを2011年5月に、当社の長期的な環境活動の方向性を明確にし、シンプルで分かりやすい表現に変更することで、グループ・グローバル全体の環境意識を更に高め、「持続可能な」社会の実現に向けた取り組みの強化につなげることを目的にリファインしたものです。なお、このリファインという言葉には、これまで築き上げてきた財産を更に磨き上げるという意味を込めています。



### 環境長期目標

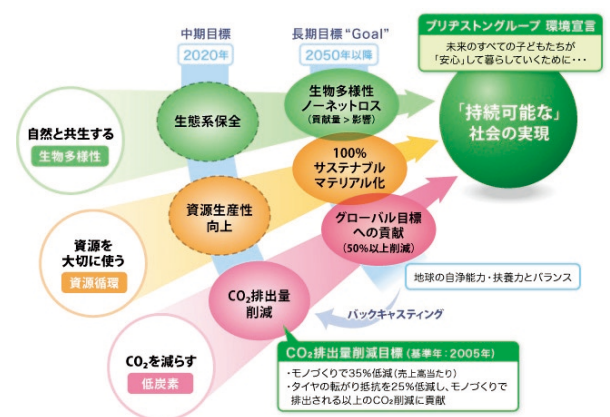
ブリヂストングループは、2012年5月に、長期的な環境活動の方向性を示した「環境宣言」で掲げた「持続可能な」社会の実現に向け、「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO<sub>2</sub>を減らす」という3つの活動について、2050年を見据えた「環境長期目標」（→P19 特集2）を公表しました。

「環境長期目標」の策定にあたっては、2050年には、世界の人口が現在の70億人から90億人に増え、生活水準の向上によるエネルギーや、食糧、天然資源への需要の増加が、更なる環境問題につながるとの予測<sup>\*</sup>を前提に検討しました。特に、資源消費の限界という大きな問題に直面する可能性が指摘されている中、ブリヂストングループは、世界最大のタイヤ会社・ゴム会社である企業グループとして、“安心・快適な移動”に対して先進的・高品質な製品を持続的に供給していく役割を担っていると認識しています。

ブリヂストングループは、世界の消費者の様々なニーズに応えながらも、事業活動と地球の自浄能力・扶養力をバランスさせ、社会や自然と調和・共生することで「持続可能な」社会の実現に貢献していきます。

※OECD環境アウトック2050(OECD,2012)

### 環境長期目標





## 環境マネジメント

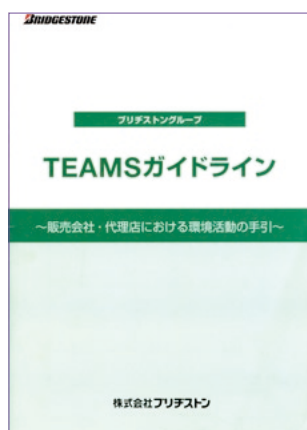
### グローバル統一環境マネジメントシステム「TEAMS」

ブリヂストングループでは、環境活動を支える基盤として、グローバル統一環境マネジメントシステム「TEAMS (Total Environmental Advanced Management System)」を構築・運用しています。「TEAMS」は、国際的な環境マネジメントシステムに準拠し、「Total: グループ全体・各SBU・各拠点の全機能、全従業員が参加」、「Advanced: 積極的な情報開示を行い、常に先進的でトップレベルな活動を推進」という要素を加え、進化させた独自の仕組みです。

この仕組みに基づき、ブリヂストングループの生産拠点を有する国内・海外のグループ会社では、2012年末までに既存の全生産拠点でISO14001認証を取得する予定としており、既に173拠点\* (対象となる生産拠点のうち96.1%) で取得済みです。

また、ブリヂストンでは、2005年12月より国内の全工場と本社、技術センターで、ISO14001全社統合認証を取得しています。

\*2011年12月現在。拠点の統廃合により前年比で対象拠点数は減少しています。



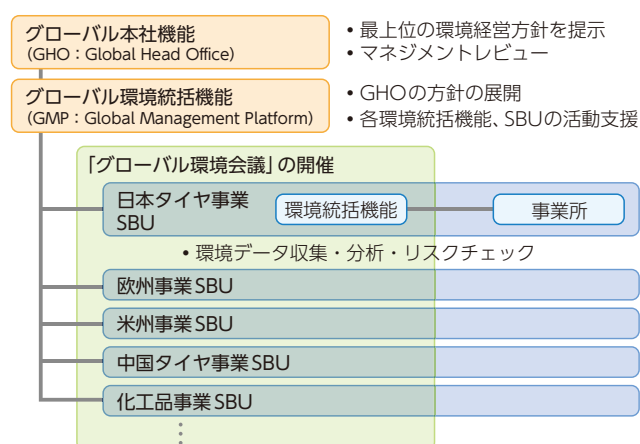
TEAMSガイドライン

### グローバル環境マネジメント体制

TEAMSの活動を推進するための体制として、グローバル本社機能(GHO)、環境統括機能(GMP)、戦略的事業ユニット(SBU)が中期計画を核に連携しています。

また、各GMPや各SBU間、各拠点間においても様々な連絡会議を実施し、課題の共有や活動の方向性の共有など、環境活動のレベルアップを常に図っています。

### グローバル環境マネジメント体制



### グループ環境委員会

ブリヂストングループの環境活動の進捗状況の確認と、新たな課題への対応方向について「グループ環境委員会」を設置し、CEOをはじめとする執行役員などで審議、決定しています。



第43回グループ環境委員会(2011年10月開催)

課題

13

## 商品・サービスによる環境への貢献

あるべき姿を具現化した目標

- 継続的な資源生産性の向上
- 「サステナブルマテリアル」の利用拡大に寄与する技術やビジネスモデルの開発推進
- 2020年までにタイヤの転がり抵抗を2005年対比25%低減し、モノづくりで排出される以上のCO<sub>2</sub>削減に貢献

## 2011年の主な成果

- 「資源循環に関する取り組み姿勢」を発表
- ウェットグリップ性能を維持しながら、タイヤの転がり抵抗係数を2005年対比5.8%低減
- 低燃費タイヤ[ECOPIA]の販売拡大
- 日本国内におけるタイヤのラベリング制度で最高グレードを達成
- スペアタイヤを不要とする市販用ランフラットテクノロジー採用タイヤの発売(日本、欧州、北米)
- リトレッドタイヤを活用したソリューションビジネスをアジア等の新興国でも拡大
- 100%再生利用可能な材料を採用した「非空気入りタイヤ(エアフリーコンセプト)」を開発
- タイヤの原材料使用量の半減を目標とした「ハーフウェイトコンセプト」を発表

## 2012年以降の主な計画

- 「環境対応商品基準」のグローバル展開による環境対応商品の拡充
- 資源生産性(売上高/原材料使用量)の向上に寄与する技術・商品の開発
- 「サステナブルマテリアル<sup>\*</sup>」の利用拡大に寄与する技術開発
- リトレッドタイヤを活用したソリューションビジネスの更なる拡大
- ウェットグリップ性能を維持し、タイヤの転がり抵抗係数を更に低減
- 低燃費タイヤのラインナップ拡充とグローバル展開の推進

※サステナブルマテリアルとは、「化石資源などのように、消費を続けるといずれ枯渇することが予想される資源以外のもの」と位置付けています。(例①生物由来の原材料や使用済みタイヤを再利用した台タイヤ②リサイクルされた原材料などがこれに当てはまります。)

## 環境対応商品・サービスの提供拡大

ブリヂストングループは、「商品・サービス」の領域においても、「持続可能な」社会の実現に向け、環境長期目標(→P19 特集2)で掲げた3つの活動に基づき取り組みを進めています。

2011年5月に、「資源を大切に使う」活動について、「資源循環に関する取り組み姿勢」を発表し、2012年5月には、2050年を見据えた環境長期目標の一つとして、原材料の使用量削減や資源の循環利用、資源の効率的な利用、再生可能資源の拡充・多様化などを行う「100%サステナブルマテリアル化」を発表しました。

具体的な商品の例として、パンクして空気圧がゼロになっても所定のスピードで、一定の距離を走行可能な「ランフラットテクノロジー採用タイヤ」によりスペアタイヤが不要になります。また、すり減ったタイヤの表面だけを貼り換えて使用する「リトレッドタイヤ」は繰り返し使用することで資源を大切に使うことに貢献します。更に、2011年には、原材料使用量を半減する「ハーフウェイトタイヤ」のコンセプトタイヤや、100%再生利用可能な材料を採用した「非空気入りタイヤ(エアフリーコンセプト)」を発表しました。

「CO<sub>2</sub>を減らす」ための中期目標として掲げている、「2020年までにタイヤの転がり抵抗係数を2005年対比25%低減

する」目標については、「ECOPIA」ファミリーをはじめとした低燃費タイヤのラインナップ拡充等の取り組みを推進しています。2011年はウェットグリップ性能を維持しながらタイヤの転がり抵抗を2005年対比5.8%<sup>\*</sup>低減することができました。今後も、着実に商品・サービスによる環境貢献のすそ野を広げていきます。

※各年に販売された乗用車、トラック・バス用タイヤの加重平均より算出しています。詳細は、CSR Webサイトに記載しています。

## 資源循環に関する取り組み姿勢

ブリヂストングループは持続可能な循環型社会を実現するために、商品やモノづくり全体を通して、原材料、エネルギー、水資源などの限られた資源を効率的に利用しながら、社会が必要とする価値を提供していきます。

そのために、3R(リデュース、リユース、リサイクル)に関する技術革新や資源循環に貢献する商品・サービスの開発、提供に努めます。

## 【主要活動】

1. 資源生産性(売上高/原材料使用量)の継続的な向上を目指します。
2. 資源の循環利用や再生可能資源の利用拡大に寄与する技術やビジネスモデルの開発を推進します。
3. モノづくりの過程において、水使用量の削減や循環利用の拡大に努めます。

## TOPICS

## 環境に配慮した製品の受賞

## ランフラットテクノロジー採用タイヤが社外表彰を受賞

「POTENZAS001 RFT」が、2011年12月に、エコプロダクツ大賞推進協議会が主催する「第8回エコプロダクツ大賞」において「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」を受賞しました。ほとんど使用されることなく廃棄されることが多いスペアタイヤをなくすことで、廃棄物の削減、省資源化に貢献できる点、また、スペアタイヤ分の重量が減ることで自動車の燃費が向上する点が評価されたものです。

## 「ECOPIA」がタイヤで世界初のカーボンオフセット認証をニュージーランドで取得

2011年6月、ブリヂストン ニュージーランドリミテッドは、温室効果ガスの排出量の管理や削減活動、ニュージーランドで販売している低燃費タイヤ「ECOPIA」において、国際的に認められたカーボンオフセット認証であるcarboNZero認証を取得しました。「ECOPIA」は、タイヤとして世界初のcarboNZero認証を取得した商品となります。

carboNZero認証は、製品のライフサイクルにおける温室効果ガスを測定し、その分の温室効果ガスを事業活動を通じてできるだけ削減し、それでも足りない分の排出権を購入することで、製品のCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロとする制度です。

## 課題

## 14

## 生産活動(調達・生産・物流・販売)における環境への貢献

## あるべき姿を具現化した目標

- 化学物質・自然資源の適切な利用
- 資源生産性の向上や「サステナブルマテリアル」の利用拡大に寄与する調達・生産・物流・販売活動の推進
- 水資源の持続的な利用の促進
- 2020年までにモノづくり(調達、生産、物流、販売)で排出されるCO<sub>2</sub>を2005年対比で売上高当たり35%削減

## 2011年の主な成果

- 「資源循環に関する取り組み姿勢」を公表
- 「CSR調達ガイドライン」へのCO<sub>2</sub>排出量削減や生物多様性への配慮に関する項目の織り込み
- 国内16工場の生物多様性ポテンシャル評価を実施
- **モノづくりの過程で排出されるCO<sub>2</sub>を2005年対比売上高当たり14.0%削減\***
- 生産事業所におけるガス燃料への転換、省エネ設備の導入、熱回収の強化
- 国内事業所における節電の実施
- 国内全工場における廃棄物のゼロ・エミッション継続
- **水資源の利用に関するモニタリングを開始(北九州工場)**
- システム改善による化学物質管理の強化
- 環境負荷低減に配慮したタイヤ商品ラベルの採用

※CO<sub>2</sub>の削減実績の開示にあたっては、第三者によるレビューを受けています。

## 2012年以降の主な計画

- 「サステナブルマテリアル<sup>\*</sup>」の調達に向けた施策の試行
- 水資源の持続的な利用を目指したウォーター・マネジメント施策の試行
- モノづくりの過程で排出されるCO<sub>2</sub>の更なる削減
- 再生可能エネルギーの導入推進
- 生産拠点での省エネ診断の拡充とエネルギー効率・生産効率を高めた生産設備・生産方法の改善

※サステナブルマテリアルとは、「化石資源などのように、消費を続けるといづれ枯渇することが予想される資源以外のもの」と位置付けています。(例①生物由来の原材料や使用済みタイヤを再利用した台タイヤ②リサイクルされた原材料などがこれに当てはまります。)

## 「持続可能な」社会の実現に向けたモノづくりの推進

ブリヂストングループは、調達・生産・物流・販売などの「モノづくり」の領域においても、「持続可能な」社会の実現に向け、環境長期目標で掲げた3つの活動に基づき取り組みを進めています。

「資源を大切に使う」活動については、ブリヂストンの国内の全16工場、中国のタイヤ4工場において産業廃棄物の発生量に対して最終処分量を継続的にゼロにする「完全ゼロ・エミッション」を達成しています。また、2011年5月に、「資

源循環に関する取り組み姿勢」を公表。2012年5月に、2050年を見据えた環境長期目標の一つとして、「100%サステナブルマテリアル化」を公表しました。

「CO<sub>2</sub>を減らす」活動については、2010年4月に公表した「2020年までにモノづくりの過程で排出されるCO<sub>2</sub>を2005年対比売上高当たり35%低減する」という目標に基づき、工場での燃料転換や熱回収に取り組んだ結果、2011年は14.0%低減することができました。また、CO<sub>2</sub>排出量の実績については、2011年より第三者機関によるレビュー及び意

見書の発行を通じて、情報の透明性の確保に努めています。

「自然と共生する」活動については、2010年に公表した生物多様性に関する取り組み姿勢に基づき、長期目標として、事業活動による生物多様性への影響を最小化し、影響を生物多様性の復元などを行う貢献活動によって生態系全体で損失をプラスマイナスゼロにする「生物多様性ノーネットロス」の考え方を掲げています。

## TOPICS

### カーボンマネジメントプロジェクトが社外表彰を受賞

ブリヂストングループの「カーボンマネジメントプロジェクト」を通じたLCAの浸透とCO<sub>2</sub>排出量の削減に関する取り組みにより、ブリヂストンは2011年12月にLCA日本フォーラムが主催する第8回LCA日本フォーラム表彰で「LCA日本フォーラム奨励賞」を受賞しました。

これは、製品のライフサイクルを通じたグループ・グローバルにおけるCO<sub>2</sub>排出量削減目標の策定や、LCA手法によるCO<sub>2</sub>排出量算出と第三者レビューによる透明性を確保した実績公表、全社横断的なカーボンマネジメント推進体制の構築などの、LCA手法を活用した当社の低炭素社会の実現に向けた取り組みが総合的に評価されたものです。

2011年は、ブリヂストンの国内全16工場で、工場の敷地内と周辺環境の生物多様性について調査し、各工場における生物多様性ポテンシャルのレベルのほか、工場とエコロジカル・ネットワークを形成する可能性のある緑地や河川、保全していく対象となる希少種やシンボル種などが分かりました。

今後も、環境長期目標に基づき、「持続可能な」社会の実現に向け貢献していきます。

### 生物多様性に関する国際会議への参加

ブリヂストン及びブリヂストン アメリカス インクは、2011年12月にCOP10議決事項の一つ「ビジネス参画決議(X21)」\*の実現に資することを目的に開催された、「第1回生物多様性民間参画グローバル・プラットフォーム会合」(主催:生物多様性条約事務局、経団連自然保護協議会、環境省、IUCN(国際自然保護連合))に参加しました。

会合では、パネルセッションやポスター展示において米国での野生生物保護活動などブリヂストングループの生物多様性保全の取り組みを紹介するとともに、ステークホルダーの方々との意見交換を行いました。

\*生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において、ビジネスセクターにおける生物多様性保全の取り組みを推進させるための奨励事項を定めた決議。

課題

15

## 社会活動を通じた環境への貢献

あるべき姿を具現化した目標

- グループ全社・全事業所が、各地域の環境課題に応じ、「生物多様性保護」「循環型社会への貢献」「地球温暖化防止」「次世代への環境教育」に向けた活動を推進。

### 2011年の主な成果

- 各地域の環境課題に応じた社会活動を推進

### 2012年以降の主な計画

- 「エコ・プロジェクト」の4つの重点分野において、各地域の環境課題に応じた社会活動の推進強化
- 各事業所における環境課題に対する取り組み情報の社内外への発信強化

### 「エコ・プロジェクト」の考え方

ブリヂストングループは、社会活動を通じた環境貢献を「エコ・プロジェクト」として、グローバルで推進しています。各地域における環境課題をふまえ、以下の4つの目的に重点をおいて活動を行っています。

- 生物多様性保護

その地域が持つ元来の生態系の保全、回復へ寄与する活動

- 循環型社会への貢献

省資源、省エネルギー、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動などを通して、「持続可能な」社会の実現に寄与する活動

- 地球温暖化防止

地球温暖化の要因の一つと言われているCO<sub>2</sub>の削減に寄与する活動

- 次世代への環境教育

次世代を担う子どもたちをはじめとした多くの方々へ環境意識を高めてもらうための活動

## TOPICS

### 【生物多様性保護】 河川環境保護活動の支援(カナダ)

ブリヂストン カナダ インクはジョリエット工場付近の河川環境の保護活動を支援しています。地元の環境保護団体に資金援助を行うことで、河川地域の自然環境についての調査及び保全に向けたアクションプランの策定の手助けをしています。



保護活動の対象となっている河川

### 【循環型社会への貢献】 アースデイの3R周知活動(スペイン)

ブリヂストン ヒスパニア エスエーのブルゴス工場では、循環型社会の実現に向けた活動の一環として、2011年4月のアースデイ\*に子どもたちを対象とした3R(リデュース、リユース、リサイクル)についての教育活動を行いました。ブルゴスに住む子どもたちにワークショップ形式で3Rのルールを学んでもらいました。2012年4月にも引き続き実施しました。  
\*アースデイ：地球環境について考える日として提案された記念日



アースデイのワークショップ風景

### 【地球温暖化防止】 エコドライブレッスン(中国)

普利司通(中国)投資有限公司では、自社保有のテストコースで一般の方を対象とした運転講習プログラムを展開しています。これは、安全と環境に配慮した運転技術と意識の向上を目指したもので、参加者にエコドライブに関するアドバイスをを行います。通常運転とエコドライブの比較走行を体験してもらうことで、エコドライブの実践による燃費向上の効果を実感していただいています。



エコドライブレッスン

### 【生物多様性保護／次世代への環境教育】 ブリヂストンびわ湖生命の水プロジェクト(日本)

ブリヂストン彦根工場では、従業員やその家族、地域社会の方々とともに、琵琶湖の環境保全活動に取り組んでいます。参加者全員が琵琶湖の自然に興味を持ち持続的に環境保全に取り組んでいただくことを目的に、様々な取り組みを行っています。子どもたちを中心とした地域の方々や彦根工場の従業員が参加する自然観察会を2011年には13回開催し、約1,000名の方にご参加いただきました。今後も琵琶湖の大切な自然を守る活動を続けていきます。



自然観察会を通じた生態調査

# 社会的側面からのCSR

## 従業員とともに

2011年に特に進捗した取り組みについて色を変えて記載しています。

課題

16

## 働きがいと誇りの追求

あるべき姿を具現化した目標

- 従業員を正しく評価・処遇し活躍を促す人事制度の整備
- 従業員の能力開発を支援する教育制度の整備

### 2011年の主な成果

- 階層別研修標準プログラムをグローバル展開
- グループ会社における人事・処遇制度の整備を支援

### 2012年以降の主な計画

- ブリヂストングループとして価値を置く共通の指針を定め、その指針に基づいた、グループ全体で整合性のある人事・処遇制度の整備推進
- 海外グループ会社の階層別教育・研修プログラムの整備を推進

### 働きがいと誇りの追求に関する考え方と取り組み

ブリヂストングループは、働きがいと誇りの追求に関する考え方を以下のように定めています。

#### 働きがいと誇りの追求に関する考え方

従業員が働きがいと誇りを持てる職場の実現に向けて

1. 従業員一人ひとりが意欲・やる気と、技術・技能・知恵を発揮し、困難を乗り越えて目標を達成し、成長する喜びを味わえる企業グループを目指します。
2. 目標を達成した個々人が正しく評価、処遇され、一層の活躍を促す人事制度づくりに取り組みます。
3. 主体的に学び、自らの能力開発に努める従業員を支援する教育制度を整えます。

これらにより、仕事を通じて成長し、働きがいを持てる職場を実現し、自らが誇れる企業になるために努めていきます。

この考え方をふまえ、2011年は、各グループ会社で人事制度の構築及び階層別研修の充実化を進めました。

2012年は、企業理念の具現化と従業員が働きがいと誇りを持てる職場の実現を目指しグループとして価値を置く指針を定め、その指針に基づきグループ全体で整合性のとれた人事・処遇制度、教育・研修プログラムの整備推進と定着を図っていきます。

### グループ全体でのモノづくり人材の育成

2007年に開設した「グローバル・モノづくり教育センター(Global Manufacturing Education Center: G-MEC)」は、

設立当初より「ブリヂストン流モノづくりを実践できる人材」を育成することをミッションとして活動を展開しています。

「人材を育成する標準プログラム開発」「プログラム指導者の育成」「仕組みへの落とし込み」という3本柱でグローバルに人材育成活動を展開していくことがG-MECの大きな役割です。

国内における研修プログラム開発は、2007年の研修73コース、受講生約2,000名から、2011年には104コース、6,000名強にまで規模が拡大しており、今後も継続していきます。

海外生産比率が7割に到達した現在の課題は、海外拠点で自ら工夫して高いレベルでのモノづくり活動を推進できるようにするための人材育成の仕組み構築です。今後、各拠点で、よりレベルアップしたモノづくり活動を指導するための「マスター」を育成していく予定です。

2011年までに、C-MEC(中国)、AP-MEC(アジア・大洋州)、E-MEC(欧州)、NA-MEC(北米)、LA-MEC(南米)の立ち上げを完了し、世界各地で人材育成を推進していきます。



G-MECタイヤ基礎研修

課題  
**17**

## 職場の安全衛生・従業員の健康管理の充実

あるべき姿を具現化した目標

- 「安全意識の高いレベルでの維持」「設備の本質安全化」「安全で安心な職場をつくり上げるマネジメントシステムの構築」「心身の健康管理の充実」による重傷災害ゼロを目指す体制の構築

### 2011年の主な成果

- 「安全職場づくり実践活動」をグループ会社に拡大
- 「災害リスクの高い設備の安全対策をグループ会社に拡大実施
- 安全衛生活動状況の「見える化」による改善活動をグループ会社において実施

### 2012年以降の主な計画

- 「安全意識」の浸透に向け、職場が自主的に安全意識を高められる危険予知、小集団活動等を実施
- 機械が人間に危害を及ぼす原因そのものを低減、または除去する活動の継続的な実施
- 安全ルールを継続して守るための仕組みの整備

### 労働安全衛生の考え方

ブリヂストングループでは、安全活動の柱を「意識」「技術」「仕組み(マネジメント)」に置き、労働安全衛生マネジメントシステムの構築を進めています。また、それぞれの活動状況を「見える化」し、改善を確実に進めることで、安全体質のレベルアップを図っています。

ブリヂストングループは、働く者にとって安全はすべての基盤であること、企業活動において安全の確保をすべての前提に置くこと、安全は相互信頼の源泉であり、健全な企業活動の根源にあるかけがえのない価値であることをうたった「安全宣言」に基づく安全な職場づくりに向け、継続的なリスク低減活動を進めています。

それぞれの活動を、安全・衛生・防災の中期計画として策定し、ブリヂストングループ全体で推進していきます。

ローバル労働災害区分」を定め、四半期ごとに発生状況を把握するとともに、類似災害の防止のための情報展開に活用しています。

2011年は、ブリヂストンの国内労働災害発生状況(度数率・強度率)は全国製造業平均を大きく下回りました。ブリヂストングループの生産・物流拠点190事業所においては、統計を取り始めた2006年以降重大な災害の発生件数を減少させてきましたが、2011年は26件の重傷災害(転倒による骨折災害を含む)が発生しました。これをふまえ、今後もグループを挙げて「意識」「技術」「仕組み」の具体的な施策を着実に進めていきます。

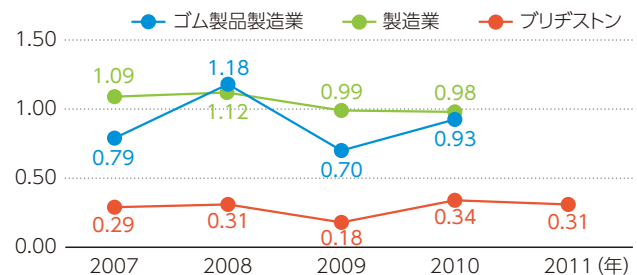


ブリヂストンの「安全宣言」

### 災害発生状況

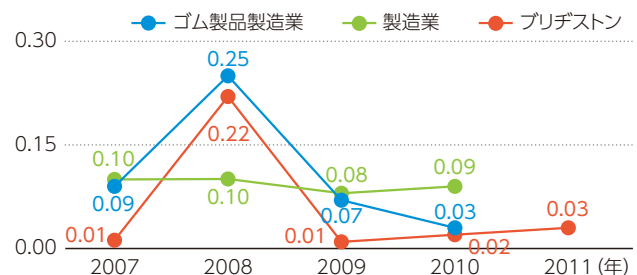
ブリヂストングループの生産・物流拠点、販売拠点・倉庫等で発生した災害の状況を把握するために、「グループ・グ

#### 度数率<sup>※1</sup>



※1 (1日以上の休業災害による死傷者数/延労働時間数)×1,000,000

#### 強度率<sup>※2</sup>



※2 (延労働損失日数/延労働時間数)×1,000

## ブリヂストングループ安全中期目標と施策の展開

ブリヂストングループは、安全を確保するためのあるべき姿を目指した中期計画を策定し、その達成に向けて、「意識」「技術」「仕組み(マネジメント)」についての具体的な施策を設定しています。中期計画と具体的な施策内容については、毎年開催するグループ全体での会議を通じ、論議・決定しています。

また、グループ全体でスピーディーな施策展開を図るために、2009年から毎年、単年度の活動ガイドラインである「ブリヂストングループ安全活動指針」を発行しています。

## 安全意識の浸透

安全な職場を構築していくためには、標準・ルールを守るなど、決められたことをしっかり守る安全意識の醸成が不可欠です。主な活動として、2009年から「安全職場づくり実践活動」と「安全意識調査」を行っています。



安全職場づくり実践活動の様子

## 安全職場づくり実践活動

2009年からブリヂストン及び国内グループ会社において、経営層が自ら現場に出向き「安全はすべてに優先する」ということの大切さについて語る活動を展開してきました。2011年は、活動をグローバルに拡大し、海外グループ会社の経営層も同様の活動を行いました。2012年は「安全意識」の職場への浸透に向け、職場が自主的に安全意識を高められる活動に進化させていきます。

## 安全意識調査

従業員の安全意識醸成の状況を把握し、安全対策の有効性を確認するために、2009年より災害発生に関連あるカテゴリーごとに約100問からなるアンケートを実施し、改善活動に活用しています。2011年は国内外グループ会社87拠点を対象に展開しました。今後も海外グループ会社へのアンケートの実施を拡大していきます。

## 技術面での取り組み

万が一事故が発生した場合、ケガの程度が大きくなるおそれのある作業・設備については、事故を発生させないように設備での対策を確実に行う必要があります。技術面では、危険な作業や設備の危険箇所を洗い出すリスクアセスメントを行うなど、生産設備のみならず店舗・倉庫の設備を含めて、設備の設計段階から安全の追求と使用時の安全状態の維持によるリスク低減を図っています。

2011年も設備安全の専門家としてのSE(セーフティー エンジニア)の設置・育成を進めるとともに、リスクアセスメントを実施しました。その結果をふまえ、災害リスクが大きい設備を優先して設備の安全対策を推進しています。店舗・倉庫の設備についても、危険な設備と作業を洗い出して安全対策を進めています。

## 仕組み(マネジメント)に関する取り組み

ブリヂストングループ(一部のグループ会社を除く)では、法令の順守を含めた安全衛生活動の実施状況をチェックリストにより把握し、不十分な部分を改善する活動を行っています。

また、再発・類似災害防止の視点から、ネットワークを活用してブリヂストングループ内で発生した労働災害や出火事故情報、更に類似災害対策をタイムリーに共有しています。これらの活動は安全マネジメントシステムの一環として継続的に改善を進めていきます。特に2012年からは安全ルールを守るための施策として「危険領域に入るときの安全確保のルール・仕組みの整備」を重点に取り組みます。



# 課題 18

## 多様性の尊重

あるべき姿を具現化した目標 ● 多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境の提供

### 2011年の主な成果

- ダイバーシティ推進を目的にブリヂストンの総合職女性と上司を対象としたキャリアデザイン研修
- 相互理解のための外国人従業員及びその上司を対象とした異文化研修の継続
- 「仕事と育児の両立」をテーマにしたオフサイトミーティングの実施などを通して多様な人材が働きやすい職場づくりを推進

### 2012年以降の主な計画

- ブリヂストンにおける多様性推進の一環として、研修継続実施
- 「多様性の尊重」の考え方浸透のためのeラーニングや配偶者海外転勤休職制度など、多様な人材が働きやすい職場づくりのための新制度導入や研修実施

### 多様性の尊重に関する考え方と取り組み

ブリヂストングループは、2008年にダイバーシティ推進専任部署を設置し、2009年には、多様性の尊重に関する考え方をグループ全体に展開しました。

#### 多様性の尊重に関するブリヂストングループの考え方

ブリヂストングループは、さまざまな価値観や個性を持つ人々が「働きやすく、活躍できる」職場環境を提供します。そのためには、

- 世界の国々の文化や慣習の違いを認識し、尊重します。
  - 多様な個人の人、多様な視点からのアイデアに共感し、新しい価値を創出します。
  - さまざまなライフステージにおいて安心して仕事ができ、更にその能力が充分発揮できるシステムを構築します。
- そして最終的に、「従業員の満足度向上」「企業の活性化と成長」「ステークホルダーの利益向上」につなげます。

この「考え方」に基づき、2010年より各グループ会社において、性別や障がいの有無など多様性の項目について自主目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを中期経営計画に織り込んでいます。

2011年はCSRセルフチェックを活用し、各事業所の取り組み状況について確認することができました。2012年は、グループ会社の多様性の管理ポイント及び推進している施策の確認を行います。

ブリヂストンでは、女性活躍支援策として女性従業員とその上司を対象とした研修を2009年より開始しています。加えて2010年からは外国人従業員と配属先部署の上司・指導社員を対象とした異文化コミュニケーションをサポートする研修を実施するなど多様な人材が働きやすく、活躍できる職場づくりの推進に取り組んでいます。更に2012年1月からは配偶者の海外転勤への帯同を理由に最大で3年間休職できる「配偶者海外転勤休職制度」を導入しています。また、非

正規雇用社員を状況に応じて正規に雇用するなど、様々な働き方の支援を行っています。

ダイバーシティ理解のための活動の一環として、2009年からは外部の有識者を招いた各種講演会も実施しています。2011年は「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス」「ワーク・ライフ・バランス～介護の視点から～」といったテーマで講演会を開催しました。

更に、育児・介護に関する国や会社の制度などをまとめた「育児・介護ガイドブック」を作成。ブリヂストン及び国内グループ各社の従業員に配布するなど、出産・育児・介護支援制度のPRや利用促進を行っています。

### TOPICS

#### 障がい者のための職業訓練校を開設

ブリヂストンは2011年4月、障がい者の就労と自立による社会参加支援を目的に、彦根工場に職業教育訓練校「働き教育センター彦根」を開設しました。教室の運営は学校法人関西福祉学園「働き教育センター」が行っており、2年間の教育訓練期間の中で、算数や国語などの教育を行うとともに、彦根工場での現場実習も行っています。ブリヂストンではこうした取り組みを更に推進し、障がい者雇用を更に拡大することで、安心して働き続けられる共生社会の実現に寄与していきたいと考えています。



職業訓練風景

## TOPICS

女性社員、管理職を対象とした  
キャリアデザイン研修を実施

入社5年目前後の総合職の女性社員を対象に、今後のキャリアプランについて考え、またブリヂストンでキャリアを積んでいくにあたり抱えている不安や疑問を解消することを目的とした研修を行っています。ブリヂストンで活躍している女性管理職との座談会を通じて、キャリアの形成や仕事と家庭の両立について直接話を聞く機会を設けています。参加した女性社員からは「5年後、10年後のキャリアを考えることができ、モチベーションが上がった」などの意見が寄せられています。

また、総合職の女性を部下に持つ管理職全員を対象に、女性のキャリアをサポートする意識を醸成することを目的とした研修を行っています。



女性のキャリアサポート研修の様子

## 課題

## 19

## 基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進

あるべき姿を具現化した目標 ●「人権に関するブリヂストングループの考え方」に基づいた企業活動の実践

## 2011年の主な成果

- ブリヂストンの従業員を対象に「人権に関するブリヂストングループの考え方」の説明会を継続開催
- 「人権に関するブリヂストングループの考え方」を多言語版(15カ国語)で展開

## 2012年以降の主な計画

- 2012年末までに、グループ・グローバルで「人権に関するブリヂストングループの考え方」の周知率100%を目指す
- 2013年以降に、事業を行う地域における人権リスク状況の把握に着手

## 人権に関するブリヂストングループの考え方

「人権に関するブリヂストングループの考え方」に基づいて人権を尊重するとともに、人権最高責任者を選任し、その考え方の浸透を進めています。

## 人権に関するブリヂストングループの考え方

## 1. 差別の禁止

事業活動において、人種、民族、国籍、性別、年齢、言語、宗教、信条、社会的身分、及び障がいなどを理由に差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

## 2. ハラスメントの禁止

性別や地位などを背景にした相手の尊厳を傷つけ、不快感を与える言動、その他一切のハラスメント行為は行いません。

## 3. 児童労働・強制労働の禁止

すべての国・地域において一切の児童労働・強制労働を禁止します。

## グローバルでの「人権に関する考え方」周知

ブリヂストングループでは2012年末までに、グループ・グローバルで「人権に関するブリヂストングループの考え方」の周知率100%を目指しています。そのために2011年、全拠点をカバーするのに必要な15カ国語に翻訳の上、展開しました。また、グループ会社での社内イントラネット整備、人権対応窓口設置にも取り組んでいます。

2011年に実施したセルフチェックで「人権に関するブリヂストングループの考え方」の周知活動の実施状況を確認したところ、一部のグループ会社で人権の相談窓口設置が遅れが見られました。こうした状況をふまえ、2012年末までにグローバルでの「人権に関する考え方」の周知を完了させるため、事業を管轄する部署と更なる取り組みを進めています。

2013年以降は、次のステップとして、事業を行う地域において人権リスク状況の把握に着手していく予定です。

課題  
20

## 健全で持続可能な社会づくりのための社会活動の展開

あるべき姿を具現化した目標 ●グループ全社・全事業所が、地域社会との対話を通し、各地域の課題／ニーズを明確化し、その解決に向けた社会貢献活動を推進

### 2011年の主な成果

- 各事業所で、**所在地域の課題に沿った社会貢献活動を実施・推進**
- 大規模自然災害の被災地に対し、現地へのヒアリングを行った上で、現地にとって最適な内容・タイミングでの支援を実施**

### 2012年以降の主な計画

- 社会からの要請を反映し、コミュニティへの積極的な参加や社会的弱者への配慮の視点を取り入れて「社会貢献活動方針」を更新
- 「社会貢献活動自己評価シート」を策定しブリヂストングループが行うべき社会貢献活動の評価・見直しに活用
- 社会貢献ホームページのリニューアルを行い、より分かりやすい形でステークホルダーの方々に情報を発信

### 社会活動の推進体制

ブリヂストングループは、安全啓発活動や環境保全活動、地域社会の特性をふまえたコミュニティ活動など、グローバルに様々な社会活動を展開しています。

「CSR推進総合委員会」の下部組織として、関連部門の担当執行役員を委員とした「社会活動委員会」を設置し、グループ全体の社会活動の方向性や実施事項について議論と情報共有を行っています。社会活動専任部署も設置し、グループ全体の社会活動を支援する体制を強化しています。

また、国内のグループ会社及びその従業員を対象とする「社会貢献賞」、更に海外も含めた全グループを対象とする表彰制度「Bridgestone Group Award for Contribution to Society」を設け、従業員の社会活動を支援しています。2012年はインドネシアにおける小規模ゴム農家の経済的自立支援をはじめとした団体賞3件、個人賞13件を表彰しました。

### 地域社会の課題・ニーズに即した社会活動

ブリヂストングループでは、各事業所がそれぞれの地域のニーズに応え、課題解決に貢献する活動を行っていくことを定めた「社会貢献活動方針」に基づいて社会活動を推進しています。

2011年は、東日本大震災をはじめとする大規模自然災害の被災地に対して、必要な時期に必要な物資を十分に提供できるよう、各自治体へのヒアリングを重ね、現地のニーズに合わせた支援を行いました。

今後もグループ内での活動事例の情報を共有すると同時に、ステークホルダーの方々への情報発信を更に強化していきます。

また、活動を進めるにあたってはCSRに関しての地域ダイアログを行うなど、地域社会からのフィードバックを真摯に

受け止めながら、各事業所と地域社会のコミュニケーション強化を図っていきます。

### TOPICS

#### 洪水に対する被災地支援(タイ)

ブリヂストングループは、タイの洪水被災地を支援するため、義援金を贈呈するとともに、各地域で水や食料、生活用品を配布するなどの支援活動を行いました。



義援金の贈呈

#### 看護大学生受け入れ・企業実習(日本)

ブリヂストン関工場では年2回、岐阜県立看護大学の学生を受け入れ、企業実習を行っています。これまでのべ300名以上を受け入れました。学生たちは工場の保健師とともに従業員への保健指導を行うほか、工場実習を通じ製造現場も体験しています。

#### 識字率向上活動(南アフリカ)

ブリヂストン サウスアフリカ リミテッドは、2007年より地方での教育の質を向上させ、識字率向上を目指す活動を継続して支援しています。これまでの6年間で訪問した学校数は28校にのぼります。2011年は2カ所の学校に対して本や文房具、サッカーボールや衣類、食料などを送り、識字教育の質及び教育環境を整える支援を行いました。



支援を行った学校の生徒たち

# 課題 21

## 従業員の自発的な社会参加推奨

あるべき姿を具現化した目標 ● 情報、時間、資金、機会の面から従業員の社会貢献活動参画を支援

### 2011年の主な成果

- より多くの方々へ情報・機会を提供するために、**国内全グループ会社の従業員とその家族が参加できる活動の枠組みを構築し、グループとしての総合力を活かした社会活動を実施(東日本大震災復興支援ボランティア)**

### 2012年以降の主な計画

- より多くの従業員が参加できる、社会活動の枠組み(活動形態、労務制度、情報提供など)の構築促進

### 従業員の社会活動支援体制

ブリヂストンは、ボランティア休暇制度や従業員参加型のマッチングギフト制度「ちょボラ募金」の導入など、時間・資金の両面から従業員の社会活動参加を支援しています。また「社会貢献賞」、「Bridgestone Group Award for Contribution to Society」といった表彰制度においては組織だけではなく、個人の活動も表彰の対象とし、従業員の積極的な社会活動への参加に対して賞を授与しています。

### 従業員による社会貢献活動の実績

「ちょボラ募金」とは、従業員有志の募金を基金とし、従業員やその家族、定年退職者が参加する社会活動団体に対し、資金面から支援を行う制度です。支援先は社内で公募した中から選ばれ、支援先に決定した活動には、ブリヂストンからも同額が寄付されます。「ちょボラ募金」を通し、従業員の社会活動を支援・促進するとともに、直接社会活動に参加で

きない従業員に対しても、募金を通じて社会への貢献を可能にしています。5,659名の従業員(2011年12月末時点)がこの制度に参加し、32の活動の支援を行いました。

また、2011年は117名の従業員がボランティア休暇制度を利用しました(2010年実績11名)。

2011年4月からは東日本大震災の被災地での復興支援ボランティアチームを組織し、計22回、延べ628名を派遣しました(2012年3月末時点)。この活動では、国内の全グループ会社の従業員とその家族が参加することができるという、ブリヂストンでは初めての枠組みを採用し、グループとしての総合力を活かした被災地への支援を行っています。今後も引き続き、被災地での支援活動を行っていきます。

各グループ会社でも従業員が参加可能な様々な形での社会活動を実施しています。ブリヂストングループでは、引き続き更なる社会活動の機会創出に努め、グループ全体で従業員の活動参加を後押ししていきます。

## TOPICS

### 東日本大震災被災地での復興支援ボランティア

2011年は498名のグループ従業員とその家族がボランティアとして活動に参加しました。2012年も引き続き復興支援ボランティアチームを派遣し、被災地の復興に向けた活動と従業員の参加を支援しています。



宮城県石巻市での活動

### ブリヂストン従業員が取り組む活動の一例(ちょボラ募金支援先)

従業員が、傾聴ボランティアのグループを立ち上げ、老人ホーム等で高齢者の方々のお話し相手になる活動を行っています。2011年は、東日本大震災の避難者への傾聴活動(お話し相手になる活動)や、支援物資の仕分け作業にも取り組みました。



施設にて傾聴

### ブリヂストン従業員の家族が取り組む活動の一例(ちょボラ募金支援先)

従業員のご両親が、海外駐在の経験を活かし、国内で地域の方々を集めて英会話教室を開いています。従業員だけでなく、従業員の家族が行う活動に対しても、「ちょボラ募金」を活用し支援を行っています。



英会話教室のメンバー

## 課題

## 22

## 安全な社会づくりへの貢献

あるべき姿を具現化した目標

- グループ本社・全事業所が、「自社製品の適切な使用方法訴求」「地域社会での交通安全向上」に向けた活動を推進

## 2011年の主な成果

- 世界各地でタイヤの日常点検の重要性を訴える活動(タイヤセーフティー活動)を通じ、直接ドライバーの方へ安全を訴求する活動推進
- Webをはじめとするメディアを通じ、安全に関する啓発活動を拡大
- 「ブリヂストンタイヤセーフティー選手権」実施**

## 2012年以降の主な計画

- タイヤ・自転車の適切な使用方法の訴求を継続  
例)「タイヤセーフティー活動」、自転車安全教室など
- 各地域社会の交通安全に関する課題に応じ、交通安全向上に向けた取り組み推進  
例)若者向け運転講習会、子ども向け安全教室、地域の交通安全キャンペーンへの協力など
- 各事業所における安全課題に対する取り組み情報の社内外への発信強化

## 「タイヤセーフティー活動」の考え方

ブリヂストングループは、より安全な社会づくりに貢献するため、安全技術の開発に取り組むほか、タイヤの日常点検の重要性を訴える活動や、より安全な地域社会の実現を支援する社会活動に取り組んでいます。ブリヂストングループは、安全に関する社会活動を「タイヤセーフティー活動」として、グローバルで推進しています。「タイヤセーフティー活動」を

推し進めるにあたり、様々な形での情報発信や実体験などを通じ、

- ブリヂストングループの製品(タイヤ・自転車)への理解を促し、より安全に製品をご使用いただくこと
  - 地域社会での交通安全向上に貢献すること
- を趣旨として、ブリヂストングループの安全に対する情熱を皆様にお伝えしたいと考えています。

## TOPICS

## タイヤセーフティー選手権

ブリヂストンは2011年、より多くの方にタイヤと安全について考えていただくため、タイヤ点検や交通安全を訴求する動画&企画コンテストを開催しました。一般の方から寄せられた動画部門48件、企画部門40件のアイデアの中から、女性を対象としたタイヤの日常点検PRプランなど、優れた動画及びアイデアを表彰しました。今後も、タイヤ点検や交通安全の訴求につながる双方向の取り組みを積極的に行っていきます。



タイヤセーフティー選手権

## Webを活用した交通安全活動

アメリカでは若年層ドライバーの交通事故が多いことから、ブリヂストン アメリカスは、Webを通して若者へ交通安全を呼び掛ける様々な活動を行っています。交通安全教育用サイト「TeensDriveSmart.com」では、若年層に安全に運転していただくために、交通安全啓発の映像やゲームなどを公開するほか、その保護者や教師向けのコンテンツを用意し、情報提供を行っています。

交通安全教育用サイト  
「TeensDriveSmart.com」

## タイヤ点検促進活動

ヨーロッパの各グループ会社では、屋外駐車場での無料タイヤチェック、販売店やショッピングモールなどでの交通安全啓発イベント、地元警察等と協働での冬季の安全運転喚起など、日常のタイヤ点検を呼び掛ける活動を欧州全域で行っています。タイヤの安全に関する意識を高めることで、交通事故減少に貢献していきます。

# グループ概要

## 会社概要

社名 株式会社ブリヂストン  
 本社所在地 〒104-8340  
 東京都中央区京橋一丁目10番1号  
 代表取締役CEO 津谷 正明  
 資本金 1,263億5,400万円  
 (2011年12月31日現在)  
 売上高 連結：3兆243億円(2011年)  
 単体：9,712億円(2011年)  
 従業員数 連結：143,124名(2011年12月31日現在)  
 単体：16,019名(2011年12月31日現在)  
 生産拠点数 25カ国178拠点(2012年4月1日現在、ブリヂストングループ合計)

## 事業概要

### タイヤ部門

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 他



### 多角化部門

〈化工品〉自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 他

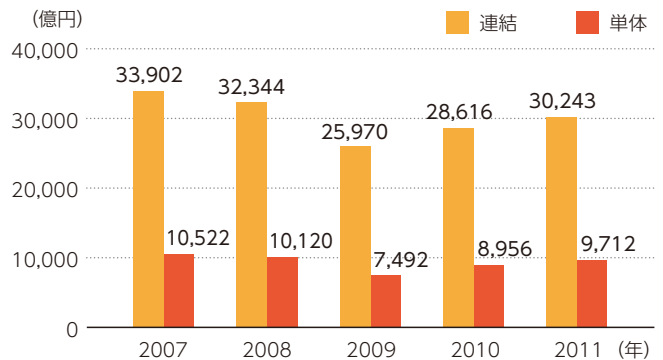
〈スポーツ用品〉ゴルフボール・ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 他

〈自転車〉自転車、自転車関連用品 他

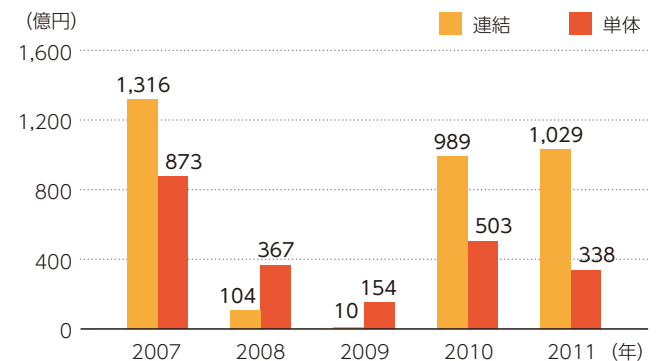


## 主要財務データ

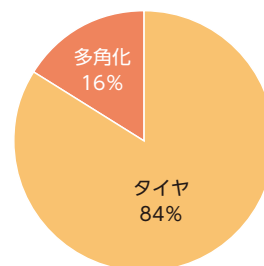
### ● 売上高



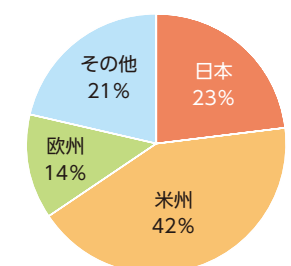
### ● 当期純利益



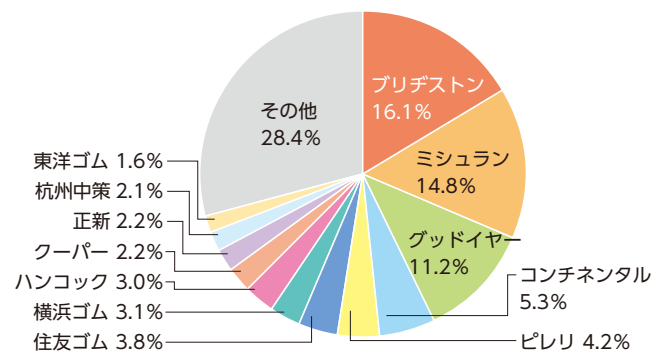
### ● 品種別連結売上高構成比(2011年)



### ● 所在地別連結売上高構成比(2011年)



### ● 世界のタイヤ市場シェア(2010年売上高ベース)



出典：タイヤビジネス誌-2011 Global Tire Company Rankings

## ステークホルダーの皆様のご意見と対応

「CSRレポート2011」に関する第三者からのご意見やアンケート、ホームページなどを通じて、様々なご意見をいただきました。以下にて主なご意見とブリヂストングループの対応についてご報告します。

	主なご意見・ご提案	ブリヂストングループの対応の方向性	関連ページ
CSR マネジメント	2010年に発行されたISO26000と、ブリヂストングループのCSR「22の課題」との内容の突き合わせを行い、更に取り組むべき活動を洗い出すべき。	2010年にブリヂストングループのCSR活動レベルをISO26000を参考に確認し、取り組みが必要と考えられる項目について優先順位を付け、今後ブリヂストングループとして取り組んでいきます。	P8
コミュニケーション	グループ各社のコミュニケーション体制構築におけるSBU本社の役割の明確化がブリヂストングループのCSR活動を真にグローバルなものに導くことを期待する。	地域広報体制の中でグループ各社・SBU本社の役割の見直し、再設定を行い、SBU本社が管轄する域内グループ会社に情報を提供できる体制の整備を進めています。	P38
商品・サービスの開発	ラベリング制度に基づくタイヤグレーディング制度については、今後アジアなど海外への展開を強く希望したい。	2012年は欧州、韓国でも同様の制度の導入が予定されており、ブリヂストングループでは、これらについても積極的に対応し、お客様のタイヤ選びに有益な情報提供に取り組めます。	P43
CSR調達	CSR調達の目標設定については、CSR上の問題の是正ないしは予防を考慮して設定される必要がある。	ブリヂストンでは、お取引先様のCSRのレベルアップを支援するため、「CSR自主チェックシート」を展開し、その評価結果をもとにお取引先様を選定し、CSR講習会を開催しています。また、「CSR自主チェックシート」の結果に基づき、環境への取り組みに関して改善が必要なお取引先様に対する訪問支援を行っています。	P45
生物多様性	「自然共生社会」の実現に向けた生物多様性確保についての具体的な取り組みを期待する。	ブリヂストンの国内全16工場で、工場敷地内と工場周辺の生物多様性について調査し、各工場における生物多様性ポテンシャルレベルや保全対象となる希少種やシンボル種などが分かりました。	P51
ダイバーシティ	国・地域事情によって一律の目標設定が難しい面はあるが、可能な限り目標を具体化していくことを期待する。	2011年はCSRセルフチェックを活用し、グループ会社の取り組み状況を確認しました。2012年はグループ会社の多様性の管理ポイント、及び、推進している施策の確認を行います。	P56
人権	日本のグローバル企業の先駆者であるブリヂストンには、人権に関して社内従業員だけでなく、グローバルな目線での対応を期待したい。	「人権に関するブリヂストングループの考え方」の周知活動については、2012年末までにグローバルでの周知率100%を目標としています。2013年以降は、事業を行う地域において人権リスク状況の把握に着手していく予定です。	P57
CSRレポート	冊子とWebの役割分担を明確にし、冊子はページ数を絞ることで更に読みやすくなると思う。	媒体の役割を再検討し、冊子についてはPDFのダイジェストとしてページ数を減らし、省資源化を進めています。PDF版で昨年同様の情報量を確保し、Webではこれまで同様に詳細な情報を掲載しています。	P1

## 第三者からのご意見

環境面、社会面及び社会貢献の3つの視点から意見を述べたい。

まず、環境であるが、「100%サステナブルマテリアル化」、「CO<sub>2</sub>排出量50%以上削減」、「生物多様性ノーネットロス」の3つの具体的な目標を掲げたことを高く評価したい。共有された明確な目標は、組織の取り組みを方向づける。特集1に取り上げられた新しいコンセプトである非空気入りタイヤが、実用化に向けて100%再生利用可能な素材でつくられることはその一例だ。また、新しい天然ゴム資源「グアヤール」に関する技術開発努力も、読者の強い関心を引くだろう。CSRはイノベーションを誘発し、社会と企業の双方にメリットを及ぼす。

ブリヂストンのCSRの大きな特徴の一つは、課題を22に分類しPDCAサイクルを実施することにあるが、環境に関して言えば、2012年以降の計画として挙げられている施策の中で、とりわけサステナブルマテリアルの調達施策の実施に期待したい。

更なる取り組みを期待したい点としては、生物多様性ノーネットロスについて、国内全工場での調査を行うなど着実に適切なステップを踏みつつあるが、目標実現の道筋は必ずしも明確ではない。また、CO<sub>2</sub>排出量削減目標については、更に野心の程度を上げる余地があるのではないかと指摘がステークホルダーからなされており、更なる取り組みに期待したい。

社会面については、人権に関して2012年末までにグローバルな周知度100%を目指すとしており、取り組みがグローバルな規模に成長している。2013年以降地域ごとの人権リスク状況の把握に着手されるが、認識されたリスクについて可能な限り公開するとともに、事業に統合されることを望みたい。特にゴム農園における労働環境についてはNGOから指摘がなされているところであり、積極的な情報開示が望まれる。

ダイバーシティについては、ある程度具体的な目標を設定すべき時期である。地域差が大きい問題であるので、地域ごとの目標設定ないし遅れている地域だけでも目標を設定することも一案だろう。

社会貢献についてであるが、インドにおける地域住民のための健康相談活動に取り組んでいるBSIDの「地域が健康でなければ工場が健康であるはずがない」との思いは、ブリヂストンの社会貢献の「地域との共生」との哲学を最も適切に表現するものである。インドネシア、ベネズエラ、タイなどの取り組みはいずれも地域への価値ある貢献である。

最後にステークホルダーとの対話について述べたい。毎年ダイアログで指摘された事項について真摯に取り組んでいること、また、ダイアログにはNGOの参加も得ていることを評価したい。また、地域においてもステークホルダーとの対話を進めている点も前進である。今後の課題として、海外のステークホルダーとの対話を進めていくことを挙げたい。ブリヂストンのCSRを真にグローバルなものとするに大きく貢献するだろう。

独立行政法人経済産業研究所  
コンサルティングフェロー  
埼玉大学大学院経済学研究科客員教授

藤井 敏彦



### 裏表紙について

ブリヂストングループでは、未来を担う子どもたちが、環境について考えるきっかけとなることを目指し、「ブリヂストン子どもエコ絵画コンクール」を実施しています。第9回のコンクールでは、「いきものとわたしたち」をテーマに、全国各地から33,251点の応募がありました。裏表紙ではその中から、審査員特別賞を受賞した5作品を紹介しています。



【左上】山下晴子(やましたはるこ)さん 7歳

【右上】若月柊一郎

(わかつきしゅういちろう)さん 8歳

【中央】西村明莉(にしむらあかり)さん 12歳

【左下】桜井智也(さくらいともや)さん 9歳

【右下】今井千愛(いまいちあき)さん 9歳

(年齢は受賞当時)



第9回ブリヂストンこどもエコ絵画コンクール入賞作品



株式会社ブリヂストン

CSR推進部

東京都中央区京橋一丁目10番1号 〒104-8340  
TEL:03-3563-8945 FAX:03-3563-6929